

平成 25 年度決算に係る

定 期 監 査  
決 算 審 査  
調 書

平成 26 年 8 月

生活環境部 暮らしの安心局 住宅政策課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関  
生活環境部暮らしの安心局住まいまちづくり課



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2 頁
3	組織及び業務調べ	3 頁
4	職員の定員、現員調べ	3 頁
5	役付職員の調べ	3 頁
6	主な事業に関する調べ	4 頁
7	決算調書（総括表）	14 頁
8	事業別実施状況調べ	15 頁
9	予備費の充用調べ	19 頁
10	繰越関係調べ	20 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	21 頁
12	収入事務処理状況調べ	22 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	27 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	28 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	28 頁
16	債務負担行為の状況調べ	29 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	30 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	39 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	39 頁
19	財産に関する調べ	40 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	60 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	63 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	63 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	63 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	64 頁

25	備品の処分状況調べ	64 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	64 頁
27	貸付金等状況調べ	64 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	65 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>雑入（県営住宅明渡し訴訟に係る損害賠償金）について、未収金の額は増加しており、依然として多額の未収金があった。</p>	<p><b>原因</b></p> <p>公営住宅法に基づき住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で良質な住宅を供給するために設置している県営住宅には、資力に乏しい入居者も多いため、家賃の滞納が発生しており、この家賃滞納を理由として、県が入居者に対して県営住宅明渡し等請求訴訟を提起し、勝訴後に損害賠償金の支払いを求めるものであり、債務者は、既に県営住宅を明渡し後、所在が不明となる者も多く、所在が判明している者でも、もともと家賃滞納するほど無資力に近く返済が困難な状況のため、未収金が発生していることが原因である。</p> <p>また、支払を約束した者には損害賠償金と同時に支払を求めている滞納家賃等に優先的に充当することにしているため債権の回収が進まない。</p> <p><b>対応状況等</b></p> <p>県営住宅の家賃滞納を理由として、県が入居者に対して県営住宅明渡し等請求訴訟を提起し、勝訴後に損害賠償金の支払いを求めるものであり、滞納者は、既に県営住宅を明渡し後、所在不明となる者も多く、所在が判明している者でも、もともと家賃滞納するほど無資力に近く返済が困難な状況であること、また債務者は滞納家賃と損害賠償金を支払わなければならないため、まず滞納家賃の返済から行っていることが原因である。</p> <p>改善策として、東部生活環境事務所及び中・西部総合事務所生活環境局において、滞納家賃と併せ損害賠償金の支払請求を行っている債務者に対しては、鳥取県債権管理マニュアルによる債権回収に係る外部委託の基準を満たすものを弁護士事務所に委託し、平成25年度は約60万円の未収金を回収した。弁護士事務所への委託によっても未収金が回収できない債務者に対しては、引き続き、平成26年度に弁護士事務所へ委託することとした。</p> <p>住まいまちづくり課が、近年、支払請求していない未収金で、時効期間を経過していない未収金については、債務者へ支払請求し、この請求により支払に関する連絡のない債務者に対しては、平成26年度に弁護士事務所に委託することとした。時効期間を経過した未収金についても、平成26年度に債務者に対して支払請求することとした。</p> <p>また、債務者への催告などの対応についての取</p>

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
	<p>扱要領を定め、確実な回収を進めることとし、新規に発生した未納者に対しては、引き続き、鳥取県営住宅家賃等債権管理事務取扱要領により、東部生活環境事務所及び中・西部総合事務所生活環境局において、家賃滞納の初期段階での納付指導を行い、長期滞納者の発生を未然に防止することとした。</p>

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>5 耐震対策技術者育成事業について（口頭指摘）</p> <p>地震被災建築物応急危険度判定士は、目標登録者数1,100人に対して平成24年度末登録者数は701人に留まっている状況です。</p> <p>このため、建設工事入札参加資格の格付等において、判定士を雇用する建設事業者を加点するなど、判定士登録を促進する施策を検討する必要があります。</p> <p>また、危険度判定業務の待遇面のPRが不足しているため、PRを強化すべきであります。</p> <p>併せて、全国被災建築物応急危険度判定協議会に対して、罹災証明の調査時等を参考に、危険を伴う判定士業務の待遇改善など、必要な環境整備を図るよう、働きかけるべきであります。</p>	<p>判定士の高齢化で更新を控える者も多くなり、また、構造偽装事件以後の建築法令の厳格化や建築士試験内容の高度化などが相まって、登録資格者である建築士の新規登録が年々減少しており、判定士の確保が難しい状況が続いている。</p> <p>判定活動に係る協定を締結している一般社団法人鳥取県建築士会と連携して、新規登録者講習、更新登録手続において待遇面の周知を含め、対象者に働きかけを行うと共に所属事務所等の代表者にも登録への協力依頼をしたが、25年度は新規7名（前年16名）、更新は96名中48名にとどまっている。過去に未更新であった者にも改めて登録を促し、23名が再登録したことで最終的に19名減（前年23名減）の682名となったが、登録者の減少は今後も続くことも想定される。</p> <p>また、提案にある判定士の雇用による建設事業者の加点は、建築士が所属している社のみがその対象となることや、工事に係る技術力向上とは観点が異なることから、現状ではなじまないと考えられる。</p> <p>以上のことから、現在は建築士だけとしている資格要件を建築士以外の建築関係資格者に広げることを検討し、当面の登録者数の増加に取り組みたい。</p> <p>待遇面では、判定士が社会貢献の観点から原則個人によるボランティアとなっているが、判定業務活動中の傷害補償や旅費等費用負担に係る現在の制度により一定の補償があることを講習会や登録案内等において引き続き周知する。また、機会</p>

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
	を捉え全国被災建築物応急危険度判定協議会などに判定士増員にかかる環境整備の検討を働きかける。

### 3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
住まいまちづくり課	管理担当	公営住宅の管理に関すること。 宅地建物取引業に関すること。 住宅供給公社に関すること。
	企画担当	住宅に係る施策の企画及び実施に関すること。 まち並み形成及び市街地整備の推進に関すること。
	計画担当	公営住宅の整備に関すること。
	景観・建築指導室 景観づくり担当	景観形成の推進に関すること。 屋外広告物に関すること。 民間企業の開発事業に係る指導及び連絡調整に関すること。 都市計画区域等の開発行為の規制に関すること。
	景観・建築指導室 建築指導担当	建築に係る施策の企画及び実施に関すること。 建築基準法(昭和25年法律第201号)の施行に関すること。 建築士法(昭和25年法律第202号)の施行に関すること。

### 4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	26.4.1 現 在	25.4.1 現 在	26.4.1 現 在	25.4.1 現 在	26.4.1 現 在	25.4.1 現 在	26.4.1 現 在	25.4.1 現 在	
定 員	9	5	12	10	0	0	21	15	景観まちづくり課から 6名移管
現 員	( )	( )	(2)	( )	( )	( )	(2)	(0)	育児休業2名
	9	5	14	10	0	0	23	15	
過不足(△)	0	0	2	0	0	0	2	0	育児休業2名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務2名

### 5 役付職員の調べ

(平成26年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課 長	山根 偉夫	年 月 0 4	
景観・建築指導室長	前田 弘信	0 4	平成26年4月1日付け (通算:2年4月)
課長補佐	中島 洋一	1 4	平成25年4月1日付け (通算:3年4月)出納員
課長補佐	山下 哲也	0 4	
課長補佐	松尾 聡	0 4	景観まちづくり課から継続 (通算:1年4月)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																																
<p>県営住宅維持管理費</p> <p>決算額 368,646千円 (財源内訳)</p> <p>使用料手数料 368,255千円</p> <p>その他 391千円</p> <p>県営住宅管理効率化事業</p> <p>決算額 169,577千円 (財源内訳)</p> <p>使用料手数料 169,577千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅109団地4,008戸(平成25年4月1日現在)を適正に維持管理を行う。</p> <p>&lt;県営住宅の設置状況&gt; (単位:戸)</p> <table border="1" data-bbox="459 342 1385 546"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">管理代行</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>住宅供給公社</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 部</td> <td>1,439</td> <td>387</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>中 部</td> <td>474</td> <td>155</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>西 部</td> <td>1,462</td> <td>91</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,375</td> <td>633</td> <td>4,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>&lt;平成25年度の入居者募集状況&gt;</p> <table border="1" data-bbox="459 645 1209 712"> <thead> <tr> <th>募集戸数</th> <th>申込者数</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>225戸</td> <td>456人</td> <td>2.03倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成15年7月から高齢者、車いす使用、多子・多人数世帯などを対象とした優先入居制度を実施している。また、平成25年4月から義務教育修了までの子どもがいる世帯を子育て世帯として優先入居の対象に加えた。</p> <p>&lt;平成25年度における家賃滞納に係る法的措置の状況&gt; (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="448 846 1428 1048"> <thead> <tr> <th rowspan="2">措置区分</th> <th colspan="2">件数</th> <th rowspan="2">経過等</th> </tr> <tr> <th>本人</th> <th>保証人等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>停止条件付契約解除通知(予告通知後、支払等の誠意がない者を対象)</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>提訴 1件 明渡強制執行 2件</td> </tr> <tr> <td>住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分(契約解除となった者を対象)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※家賃等の滞納額の増加を抑止するため、引き続き滞納が嵩む前の早めの対応を心がけるとともに、常習的に滞納を繰り返す者へ対しては、賃貸借契約の解除や住宅明渡し請求訴訟などの法的措置を講じた。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 過年度未収金となっている損害賠償金の回収を進めるため、弁護士事務所へ回収業務の委託を行った。</p> <p>ウ 成果 家賃滞納が嵩む前に早めの対応を行うことにより、現年度分の家賃収納率は向上してきている。</p> <table border="1" data-bbox="520 1413 991 1514"> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>98.33%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>98.58%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>98.58%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>・家賃滞納は、未収の発生時から長期間が経過し、既に退去している者が多いことや資力の少ない者が多いことなどから過年度分の未収額が減少しない。 このため、個々の状況を確認し改めての請求や弁護士事務所に未収金回収業務を委託したが、住居不明となっている者があつたり、返済を申し出る者でも、もともと家賃滞納するほど無資力に近い返済が困難な状況であることから分割による返済になる場合が多く、回収が進まない。 ・市町管理代行分の収納率が低いため、その対策として、退去滞納者の未収金の回収について弁護士事務所へ委託することとしたが、それ以外の収納率向上のための施策を引き続き検討する必要がある。</p> <p>&lt;市町管理代行分の収納率&gt;</p> <table border="1" data-bbox="440 1917 1366 2056"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現年度</th> <th>過年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町管理代行分</td> <td>95.75%</td> <td>11.98%</td> <td>78.51%</td> </tr> <tr> <td>公社管理代行分</td> <td>99.08%</td> <td>17.86%</td> <td>94.55%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98.58%</td> <td>15.28%</td> <td>91.64%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	管理代行		計	住宅供給公社	市町	東 部	1,439	387	1,826	中 部	474	155	629	西 部	1,462	91	1,553	合 計	3,375	633	4,008	募集戸数	申込者数	倍率	225戸	456人	2.03倍	措置区分	件数		経過等	本人	保証人等	停止条件付契約解除通知(予告通知後、支払等の誠意がない者を対象)	17	19	提訴 1件 明渡強制執行 2件	住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分(契約解除となった者を対象)	1			H23	98.33%	H24	98.58%	H25	98.58%	区分	現年度	過年度	計	市町管理代行分	95.75%	11.98%	78.51%	公社管理代行分	99.08%	17.86%	94.55%	計	98.58%	15.28%	91.64%	
区分	管理代行		計																																																															
	住宅供給公社	市町																																																																
東 部	1,439	387	1,826																																																															
中 部	474	155	629																																																															
西 部	1,462	91	1,553																																																															
合 計	3,375	633	4,008																																																															
募集戸数	申込者数	倍率																																																																
225戸	456人	2.03倍																																																																
措置区分	件数		経過等																																																															
	本人	保証人等																																																																
停止条件付契約解除通知(予告通知後、支払等の誠意がない者を対象)	17	19	提訴 1件 明渡強制執行 2件																																																															
住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分(契約解除となった者を対象)	1																																																																	
H23	98.33%																																																																	
H24	98.58%																																																																	
H25	98.58%																																																																	
区分	現年度	過年度	計																																																															
市町管理代行分	95.75%	11.98%	78.51%																																																															
公社管理代行分	99.08%	17.86%	94.55%																																																															
計	98.58%	15.28%	91.64%																																																															



事業名	概	要																																																																																	
被災者向け民間賃貸住宅借上げ等事業  決算額 994千円 (財源内訳) 一般財源 994千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 東日本大震災の被災者支援の一環として、鳥取県へ避難された方に対して住宅相談窓口を開設し、県営住宅等や民間賃貸住宅を借り上げて無償で提供を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県営住宅・職員住宅及び借上民間賃貸住宅の提供</p> <p>&lt;制度概要&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県営住宅・職員住宅</th> <th>借上民間賃貸住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入居対象</td> <td>・「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む）</td> <td>・「り災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む） ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること</td> </tr> <tr> <td>入居期間</td> <td colspan="2">4年以内</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td>全額免除（光熱水費・共益費等を除く）</td> <td>県が貸主に支払（光熱水費・共益費等を除く）</td> </tr> <tr> <td>敷金等</td> <td>敷金・連帯保証人は不要</td> <td>敷金は県が貸主に支払・連帯保証人は不要</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>・地方自治法による目的外使用許可</td> <td>・県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 ・災害救助法により被災県へ求償する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;受入実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">県営住宅</th> <th colspan="2">職員住宅等</th> <th colspan="2">借上民賃</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>戸</th> <th>人</th> <th>戸</th> <th>人</th> <th>戸</th> <th>人</th> <th>戸</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延入居者数</td> <td>32</td> <td>94</td> <td>18</td> <td>36</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>54</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>年度末入居者数</td> <td>17</td> <td>49</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>26</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">別</td> <td>岩手県</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>14</td> <td>39</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>23</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 被災県からの要請等に基づき無償提供期間を3年から4年に延長した。</p> <p>ウ 成果 県営住宅に避難されている者からは、鳥取県への移住も検討しているなどの声も聞かれ、住宅支援については概ね満足してもらえていると考えている。</p> <p>エ 課題 無償提供期間が到来した時の被災者の居住の取扱いを検討する必要がある。</p>	区分	県営住宅・職員住宅	借上民間賃貸住宅	入居対象	・「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む）	・「り災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む） ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること	入居期間	4年以内		家賃等	全額免除（光熱水費・共益費等を除く）	県が貸主に支払（光熱水費・共益費等を除く）	敷金等	敷金・連帯保証人は不要	敷金は県が貸主に支払・連帯保証人は不要	備考	・地方自治法による目的外使用許可	・県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 ・災害救助法により被災県へ求償する。	区分	県営住宅		職員住宅等		借上民賃		計		戸	人	戸	人	戸	人	戸	人	延入居者数	32	94	18	36	4	11	54	141	年度末入居者数	17	49	7	10	2	5	26	64	別	岩手県	1	3	-	-	-	-	1	3	宮城県	2	7	-	-	-	-	2	7	福島県	14	39	7	10	2	5	23	54	
区分	県営住宅・職員住宅	借上民間賃貸住宅																																																																																	
入居対象	・「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む）	・「り災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者（原発の影響による自主避難者を含む） ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること																																																																																	
入居期間	4年以内																																																																																		
家賃等	全額免除（光熱水費・共益費等を除く）	県が貸主に支払（光熱水費・共益費等を除く）																																																																																	
敷金等	敷金・連帯保証人は不要	敷金は県が貸主に支払・連帯保証人は不要																																																																																	
備考	・地方自治法による目的外使用許可	・県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 ・災害救助法により被災県へ求償する。																																																																																	
区分	県営住宅		職員住宅等		借上民賃		計																																																																												
	戸	人	戸	人	戸	人	戸	人																																																																											
延入居者数	32	94	18	36	4	11	54	141																																																																											
年度末入居者数	17	49	7	10	2	5	26	64																																																																											
別	岩手県	1	3	-	-	-	-	1	3																																																																										
	宮城県	2	7	-	-	-	-	2	7																																																																										
	福島県	14	39	7	10	2	5	23	54																																																																										

事業名	概要																																																					
公営住宅整備事業  決算額 748,403千円 (財源内訳) 国庫支出金 531,450千円 県債 104,000千円 一般財源 112,914千円 その他 39千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            県営住宅の良好な居住環境の確保のため、老朽化した住宅について整備を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況            &lt;平成25年度整備事業一覧&gt;</p> <table border="1" data-bbox="437 472 1414 909"> <thead> <tr> <th>実施区分</th> <th>団地名</th> <th>構造・階数</th> <th>戸数</th> <th>整備手法</th> <th>完成(予定)年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">工事</td> <td>永江(V期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H26.1完成</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(IV期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H25.5完成</td> </tr> <tr> <td>東浜(I期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H26.9完成予定</td> </tr> <tr> <td>余子(I期)</td> <td>W1F/2F</td> <td>14戸</td> <td>建替</td> <td>H26.3完成</td> </tr> <tr> <td>永江(I期)</td> <td>RC4F</td> <td>16戸</td> <td>エコ改善</td> <td>H26.8完成予定</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(I期)</td> <td>RC4F</td> <td>16戸</td> <td>エコ改善</td> <td>H25.12完成</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計</td> <td>永江(VI期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H25年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>緑町第1(I期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H25年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>余子(II期)</td> <td>W1F/2F</td> <td>14戸</td> <td>建替</td> <td>H25年度2期(14戸分)の実設計完了</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全面改善・昭和50年建設のRC4階建・階段室型住棟(概ね20戸以上)に開放片廊下を増築・エレベーターを設置する他、総合的な改善事業(外壁改修・屋上改修・居住内の間取り改修、設備改修など)を実施し、耐用年数まで使用するための工事。            ※エコ改善・昭和50年建設のRC4階建・階段室型住棟(概ね20戸未満)に外断熱による外壁・屋上改修及び開口部断熱改修・設備改修を実施し、耐用年数まで使用するための工事。(費用対効果によりEV設置は行わない)</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            全面改善事業に係るコスト縮減を図るため、スロープ手摺り仕様、床下地の再利用など設計時点に効率的な仕様へ見直した。</p> <p>ウ 成果            ・計画通り事業を実施できた。            ・平成24年度の共通費の積算基準の変更に伴い全体工事費が上昇したが、当初の予定(5%)より低く押えた。(約4%)</p> <p>エ 課題            昭和40～50年代に建設された住宅が大半を占め、老朽化が進行していることから、既存ストックについて、計画的に整備を行う必要がある。            ※鳥取県住生活基本計画により既存ストックの適切な維持管理を進めることとしている。            ※鳥取県公営住宅等長寿命化計画に具体的方針を記載しており、予防保全的な維持修繕を行い、県営住宅を安心・安全な状態で供給するとともに、劣化前に対策を行うことで修繕コストを抑え、ライフサイクルコストの縮減につなげる。            具体的な施策            ①長期的な維持管理計画を作成            ②過去の小規模な修繕を含めた修繕履歴を把握(台帳整備してDB化)            ③外壁診断を含む定期点検の結果を踏まえ予防保全的な維持修繕に移行</p>	実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日	工事	永江(V期)	RC4F	24戸	全面改善	H26.1完成	末恒第1(IV期)	RC4F	24戸	全面改善	H25.5完成	東浜(I期)	RC4F	24戸	全面改善	H26.9完成予定	余子(I期)	W1F/2F	14戸	建替	H26.3完成	永江(I期)	RC4F	16戸	エコ改善	H26.8完成予定	末恒第1(I期)	RC4F	16戸	エコ改善	H25.12完成	設計	永江(VI期)	RC4F	24戸	全面改善	H25年度設計完了	緑町第1(I期)	RC4F	24戸	全面改善	H25年度設計完了	余子(II期)	W1F/2F	14戸	建替	H25年度2期(14戸分)の実設計完了
実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日																																																	
工事	永江(V期)	RC4F	24戸	全面改善	H26.1完成																																																	
	末恒第1(IV期)	RC4F	24戸	全面改善	H25.5完成																																																	
	東浜(I期)	RC4F	24戸	全面改善	H26.9完成予定																																																	
	余子(I期)	W1F/2F	14戸	建替	H26.3完成																																																	
	永江(I期)	RC4F	16戸	エコ改善	H26.8完成予定																																																	
	末恒第1(I期)	RC4F	16戸	エコ改善	H25.12完成																																																	
設計	永江(VI期)	RC4F	24戸	全面改善	H25年度設計完了																																																	
	緑町第1(I期)	RC4F	24戸	全面改善	H25年度設計完了																																																	
	余子(II期)	W1F/2F	14戸	建替	H25年度2期(14戸分)の実設計完了																																																	

事業名	概要																																																				
鳥取県あんしん賃貸 支援事業  決算額 1,964千円  (財源内訳) 国庫支出金 981千円 繰入金 983千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的          民間賃貸住宅では空家の増加が深刻化している一方で、様々な不安から高齢者・障がい者等の入居が敬遠されている実態がある。このような現状に鑑み、民間賃貸住宅ストックを有効に活用し、関係機関が連携して高齢者・障がい者等の住宅確保に配慮を要する者の居住安定を図ることにより、地域の実情に応じた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 補助事業          鳥取県居住支援協議会によるあんしん賃貸支援事業の相談員(2名)の配置に係る経費の一部を支援した。</p> <p>&lt;鳥取県居住支援協議会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年11月19日設立</li> <li>・構成員</li> </ul> <table border="1" data-bbox="478 705 1396 974"> <tr> <td>不動産関連団体</td> <td>公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会他2団体</td> </tr> <tr> <td>福祉関係団体</td> <td>社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>居住支援団体</td> <td>障害者生活支援センターステップ他7団体</td> </tr> <tr> <td>公的賃貸住宅供給者</td> <td>鳥取県住宅供給公社</td> </tr> <tr> <td>市町村等</td> <td>鳥取市都市整備部建築住宅課他 建築住宅関係6課、福祉関係14課</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>住まいまちづくり課、交流推進課、障がい福祉課他 福祉関係4課</td> </tr> </table> <p>(2) あんしん賃貸支援事業(事業主体:鳥取県居住支援協議会)          あんしん賃貸住宅協力店等の登録</p> <p>&lt;高齢者、障がい者等の入居に協力する不動産店の登録数&gt;</p> <table border="1" data-bbox="478 1108 1181 1176"> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>30(2,-1)店</td> <td>15(0)店</td> <td>14(2)店</td> <td>59(4,-1)店</td> </tr> </table> <p>&lt;高齢者、障がい者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅の登録数&gt;</p> <table border="1" data-bbox="478 1198 1181 1310"> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>80(2)棟</td> <td>10(0)棟</td> <td>14(5)棟</td> <td>104(7)棟</td> </tr> <tr> <td>686(34)戸</td> <td>111(0)戸</td> <td>224(66)戸</td> <td>1,021(100)戸</td> </tr> </table> <p>※( )カッコ内は、新規登録した数。</p> <p>(3) あんしん賃貸支援事業の相談員による相談対応          専任の相談員が事業の一元的窓口として普及啓発、相談対応、連携調整等を行った。</p> <p>&lt;相談対応件数&gt;</p> <table border="1" data-bbox="478 1512 1316 1579"> <tr> <th>高齢者</th> <th>障がい者</th> <th>外国人</th> <th>子育て世帯</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>60(38)</td> <td>62(84)</td> <td>4(1)</td> <td>25(28)</td> <td>43(38)</td> <td>194(189)</td> </tr> </table> <p>&lt;対応結果&gt;</p> <table border="1" data-bbox="478 1601 1316 1668"> <tr> <th>入居決定</th> <th>未決定(継続)</th> <th>見送り</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>127(143)</td> <td>34(24)</td> <td>33(22)</td> <td>194(189)</td> </tr> </table> <p>※( )カッコ内は、24年度の実績件数。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点          あんしん賃貸協力店等の登録件数増加について、鳥取県居住支援協議会内で方策を検討したほか、入力補助員を配置した。</p> <p>ウ 成果          ・鳥取県居住支援協議会活動のスタートアップを支援し、円滑な事業実施に寄与した。</p>	不動産関連団体	公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会他2団体	福祉関係団体	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	居住支援団体	障害者生活支援センターステップ他7団体	公的賃貸住宅供給者	鳥取県住宅供給公社	市町村等	鳥取市都市整備部建築住宅課他 建築住宅関係6課、福祉関係14課	県	住まいまちづくり課、交流推進課、障がい福祉課他 福祉関係4課	東部	中部	西部	計	30(2,-1)店	15(0)店	14(2)店	59(4,-1)店	東部	中部	西部	計	80(2)棟	10(0)棟	14(5)棟	104(7)棟	686(34)戸	111(0)戸	224(66)戸	1,021(100)戸	高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計	60(38)	62(84)	4(1)	25(28)	43(38)	194(189)	入居決定	未決定(継続)	見送り	計	127(143)	34(24)	33(22)	194(189)
不動産関連団体	公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会他2団体																																																				
福祉関係団体	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会																																																				
居住支援団体	障害者生活支援センターステップ他7団体																																																				
公的賃貸住宅供給者	鳥取県住宅供給公社																																																				
市町村等	鳥取市都市整備部建築住宅課他 建築住宅関係6課、福祉関係14課																																																				
県	住まいまちづくり課、交流推進課、障がい福祉課他 福祉関係4課																																																				
東部	中部	西部	計																																																		
30(2,-1)店	15(0)店	14(2)店	59(4,-1)店																																																		
東部	中部	西部	計																																																		
80(2)棟	10(0)棟	14(5)棟	104(7)棟																																																		
686(34)戸	111(0)戸	224(66)戸	1,021(100)戸																																																		
高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計																																																
60(38)	62(84)	4(1)	25(28)	43(38)	194(189)																																																
入居決定	未決定(継続)	見送り	計																																																		
127(143)	34(24)	33(22)	194(189)																																																		

事業名	概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県居住支援協議会の活動として、前記のあんしん賃貸支援事業のほか、情報提供等事業としてホームページ整備、セミナー・シンポジウムを開催した。</li> <li>・鳥取県居住支援協議会の活動に対し、より交付率の高い国補助金（住宅セーフティネット基盤強化推進事業）を活用し、県の財政負担を縮減した。</li> <li>・あんしん賃貸協力店等の登録、あんしん賃貸相談員による相談対応等により、住宅セーフティネットの構築を進めた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>鳥取県居住支援協議会の活動（各種会議の開催、部会における諸課題の検討、あんしん賃貸支援事業等）の円滑な実施と協議会の主体的な活動に向け、各市町村関係部局及び支援団体等との連携体制等を確立していく必要がある。</p>

事業名	概要	要																				
<p>環境にやさしい木の 住まい助成事業</p> <p>決算額 253,232千円 (財源内訳)</p> <p>国庫支出金 100,759千円 一般財源 152,473千円</p>	<p>ア 目的及び事業概要 (ア) 目的 県産材を活用した木造住宅の建設資金の一部助成を行い、県産材の地産地消と需要拡大を目指す。また伝統技術を活用した住宅、環境に配慮した住宅についてもそれぞれ上乗せの助成を行い、伝統技術の継承と環境性能の高い住宅の供給促進を促す。</p> <p>(イ) 事業概要 一定量以上の県産材を活用して住宅の新築または改修を行う場合、県産材の使用量等に応じて建設費の一部を助成する。助成内容は以下のとおり。</p> <p>○新築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産材使用量1㎡につき2万円(上限40万円)を助成</li> <li>・県産JAS製材使用量1㎡につき9千円(上限18万円)を上乗せ助成</li> <li>・伝統技術活用住宅として、以下に掲げる伝統技術のうち2種以上を活用した場合、戸当たり定額15万円を上乗せ助成(木材の手刻み加工/外壁下見板張り/左官仕上げ/日本瓦葺/木製建具)</li> <li>・環境配慮住宅として以下の要件を満たす住宅の場合、戸当たり定額5万円を上乗せ助成</li> </ul> <p>&lt;要件&gt;</p> <p>(1) 戸建住宅の環境性能評価システム「CASBEEとっとり戸建」による評価結果がAランク以上かつ重点評価項目15点以上であること</p> <p>(2) 自然エネルギーを利用する住宅として所定の5要件のうち、2以上を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期優良住宅として以下の要件を満たす住宅の場合、戸当たり定額10万円を上乗せ助成</li> </ul> <p>&lt;要件&gt;</p> <p>(1) 長期優良住宅認定</p> <p>(2) 構造材に県産JAS製材を使用</p> <p>(3) 柱の小径12cm以上、通し柱13.5cm以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅履歴情報保管サービス(いえかるて)を利用する場合、戸当たり定額2万円を上乗せ助成</li> </ul> <p>○改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産材使用量1㎡につき2万円(上限20万円)を助成</li> <li>・県産JAS製材使用量1㎡につき9千円(上限9万円)を上乗せ助成</li> </ul> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新築において、環境配慮住宅助成(H24:17万円、H25:5万円)の各要件を分割し、長期優良住宅助成(10万円)及び履歴情報保管助成(2万円)を新設すること及び改修において県産材の使用量要件を1㎡から0.3㎡へ引き下げることで、より使いやすい制度の利用促進を図った。</p>																					
<p>ウ 成果</p> <p>助成制度の継続により、県産材の需要拡大及び地域産業振興に寄与した。</p> <p>○交付決定状況</p>	<p>&lt;新築&gt;</p> <p>(単位:千円)</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>交付件数</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(県産材交付決定量×定額) 9,365㎡×20千円/㎡</td> <td>493</td> <td>187,300</td> </tr> <tr> <td>JAS製材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(JAS製材交付決定量×定額) 7,716㎡×9千円/㎡</td> <td>470</td> <td>69,444</td> </tr> <tr> <td>伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(伝統技術活用住宅戸数×定額) 162戸×150千円/戸</td> <td>162</td> <td>24,300</td> </tr> <tr> <td>環境配慮住宅に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(環境配慮住宅戸数×定額) 12戸×50千円/戸</td> <td>12</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	交付件数	交付決定額	県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材交付決定量×定額) 9,365㎡×20千円/㎡	493	187,300	JAS製材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(JAS製材交付決定量×定額) 7,716㎡×9千円/㎡	470	69,444	伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 162戸×150千円/戸	162	24,300	環境配慮住宅に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(環境配慮住宅戸数×定額) 12戸×50千円/戸	12	600	
区分	事業内容	交付件数	交付決定額																			
県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材交付決定量×定額) 9,365㎡×20千円/㎡	493	187,300																			
JAS製材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(JAS製材交付決定量×定額) 7,716㎡×9千円/㎡	470	69,444																			
伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 162戸×150千円/戸	162	24,300																			
環境配慮住宅に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(環境配慮住宅戸数×定額) 12戸×50千円/戸	12	600																			

事業名	概要			要	
	区分	事業内容	交付件数	交付決定額	
	長期優良住宅に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(長期優良住宅戸数×定額) 7戸×100千円/戸	7	700	
	履歴情報保管住宅に対する 助成(国 5/10、県 5/10)	(履歴情報保管住宅戸数×定額) 9戸×20千円/戸	9	180	
	計			282,524	
	<改修>			(単位：千円)	
	区分	事業内容	交付件数	交付決定額	
	県産材活用に対する助成	(県産材交付決定量×定額) 455.5㎡×20千円/㎡	54	9,110	
	JAS製材活用に対する助成	(県産材交付決定量×定額) 350.6㎡×9千円/㎡	48	3,150	
	計			12,260	
	○交付決定件数の推移(直近4年間分)				
	<新築>				
	区分	H22	H23	H24	H25
	交付決定件数	375件	352件	330件	493件
	県産材使用計画量	7,753㎡	7,210㎡	6,824㎡	9,999㎡
	戸当たり平均県産材使用量	20.7㎡	20.5㎡	20.6㎡	20.3㎡
	<改修>				
	区分	H22	H23	H24	H25
	交付決定件数	59件	42件	50件	54件
	県産材使用計画量	530㎡	309㎡	430㎡	504㎡
	戸当たり平均県産材使用量	9.0㎡	7.4㎡	8.6㎡	9.3㎡
	<b>工 課 題</b>				
	県産材を活用した木造住宅の良さを環境配慮の観点からも捉え、木材関係や住宅関係業界等と連携し、環境性能が高くより良質な住宅の普及を推進していく必要がある。				

事業名	概要
<p>鳥取エコハウス推進事業</p> <p>決算額 740千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 369千円</p> <p>一般財源 371千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的          本県の気候・風土等に適した県産材を多用した鳥取県型環境配慮住宅（鳥取エコハウス）の規格型住宅（プロダクト住宅）を開発し、県内工務店・建築家が参加できる仕組みを構築するなど、環境配慮型住宅の普及、設計者の環境配慮に係る技術力の向上等を図るとともに、環境負荷の低減に配慮した住宅づくりを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①鳥取エコハウス推進協議会の部会等開催          平成24年度には建築設計者、工務店、木材供給者を構成員とする「鳥取エコハウス推進協議会」を設立し、協議会内に5つの部会を設け、構造、仕様、デザイン等についての協議を行い、鳥取エコハウスの目指すイメージ、基本ルールを作成した。</p> <p>②鳥取エコハウスプロダクト住宅普及促進モデルルーム設置業務の委託          平成24年度に製作したプロダクト住宅を体感できるモデルルーム（移動組立式）を、東部及び西部の木の住まいフェアで展示PRを行うとともに、農林部局と連携し家具などの地場産業者の製品を展示した。（3日間）</p> <p>③木造応急仮設住宅への活用          鳥取エコハウスの規格材の災害時応急仮設住宅への適用を図った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点          プロダクト住宅の普及促進に関する取り組みを行った。今後、部会の改組を行い、基準等の整備、県産材供給体制の検討、広報宣伝の実施等についてより一層取り組みを強化することとしている。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木の住まいフェアにおいて、エコハウスプロダクト住宅モデルルームの展示を行い、その良さを体感してもらう取り組みを行った。          （期間中延べ約3,300人来場）</li> <li>・エコハウスでは使用する県産材を規格化することにより、乾燥木材の安定的な供給と価格の安定化及び県産材の需要拡大を推進しているが、その規格材を活用した木造応急仮設住宅を試験的に建設（岩美町、智頭町）することにより、大規模災害時に市場での流通ストックによる資材調達を容易にする環境の構築を推進した。</li> <li>・鹿野町にエコハウス第1号物件が完成。7月21日に構造見学会、9月14日に完成見学会をそれぞれ開催した。</li> </ul> <p>エ 課題          今後鳥取エコハウスの普及促進に向けて住宅取得者や地元工務店にイメージ、コスト、魅力などを分かりやすく提示し、モデル住宅の普及推進と魅力ある商品を増やすことが必要である。</p>

事業名	概要																								
<p>住宅・建築物耐震化総合支援事業</p> <p>決算額 9,471千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 580千円</p> <p>一般財源 8,891千円</p>	<p>1. 住宅・建築物の耐震化に関する間接補助事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災における建物の被害から県民の生命・財産を保護するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 住宅・建築物の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を補助する市町村に対して助成を実施した。(間接補助) ※建物が立地する市町村が制度創設していない場合、所有者等は、補助制度の活用ができない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H25に実施した市町村(実績があったもののみ) 鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、伯耆町</li> </ul> <table border="1" data-bbox="564 678 1347 813"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>耐震診断</th> <th>補強設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建住宅</td> <td>63</td> <td>28</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> <td>28</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携して市町村広報誌への掲載、自治会回覧による周知など、幅広い広報に努めた。</li> </ul> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震改修促進法改正により、大規模建築物の耐震診断が義務化されたことに伴い、当該建築物に係る補助率を拡充した。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度創設済は16市町村(うち9市町においては住宅の耐震改修の補助率は43%)。</li> <li>・平成24年度と比較し、耐震診断は△44件、補強設計は△36件となったが、耐震改修は+1件と、耐震改修の取組件数が増えた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間接補助事業の事業主体となる市町村、実際に取組む建物の所有者等への更なる制度周知が必要である。また、耐震化の必要性を理解していただくため、普及啓発活動の強化が必要である。</li> <li>・耐震診断義務のある大規模建築物(ホテル・旅館・百貨店・学校等)の診断結果報告期限が平成27年12月末となっており、立地市町村と連携して診断の実施を促進する必要がある。</li> </ul> <hr/> <p>2. 耐震対策技術者育成事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災後の二次災害を防止するため、地震被災建築物応急危険度判定活動を行う判定士を養成する。(建築士のボランティア活動)</p> <p>(イ) 事業の実施状況 登録済みの判定士に対する技術講習を兼ねた新規判定士養成のための講習会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="520 1877 991 2011"> <tbody> <tr> <td>実施日</td> <td>H26.3.11</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>内 新規受講者</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>既 既判定士登録者</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	耐震診断	補強設計	耐震改修	戸建住宅	63	28	18	建築物	8	0	0	合計	71	28	18	実施日	H26.3.11	受講者数	9人	内 新規受講者	7人	既 既判定士登録者	2人
区分	耐震診断	補強設計	耐震改修																						
戸建住宅	63	28	18																						
建築物	8	0	0																						
合計	71	28	18																						
実施日	H26.3.11																								
受講者数	9人																								
内 新規受講者	7人																								
既 既判定士登録者	2人																								



事業名	概要	要
	<p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  判定士登録は5年更新制であり、更新手続きが必要となるが、過去に更新手続きを行っていなかった元判定士に対して再登録を促し、23人の再登録があった。</p> <p>ウ 成果  平成25年度新規登録者7人（平成24年度は13人）  平成25年度末総登録者数：682人（平成25年度末は701人）  更新48人、再登録23人、県外転出1人、未更新48人</p> <p>エ 課題  判定士登録者数が、目標の1,100人に達しておらず、また、活動を担う建築士資格取得者数が年々減少傾向にあり、新規登録者の確保及び既登録者の更新率アップの取組み強化が課題である。</p>	

7 決算調書  
(総括表)

区分	科目(目)	予算				算現額			支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	B	本庁	出納機関				
	諸費	0	0	0	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	0	0		
	建築指導費	84,461,000	30,017,000	(5,216,000)	0	(5,216,000)	33,305,832	(2,483,000)	(2,483,000)	(0)	(2,733,000)		
歳出	住宅管理費	633,619,000	△ 15,168,000			618,451,000	573,398,249	308,975,126	264,423,123	0	45,052,751		
	住宅建設費	1,505,722,000	353,586,000	(389,140,000)	(0)	(389,140,000)	(347,916,518)	(30,301,950)	(317,614,568)	(0)	(41,223,482)		
	合計	2,223,802,000	368,435,000	(394,356,000)	(0)	(394,356,000)	(350,399,518)	(30,301,950)	(320,097,568)	(0)	(43,956,482)		
	土木使用料	591,831,000	△ 16,458,000	0	0	575,373,000	537,830,967				37,542,033		
	土木手数料	7,972,000	△ 3,063,000	0	0	4,909,000	3,737,428			0	1,171,572		
	土木費国庫補助金	600,743,000	245,262,000	(286,290,000)	(0)	(286,290,000)	(252,231,000)			(0)	(34,059,000)		
	土木費委託金	854,000	0	0	0	854,000	944,438			0	-90,438		
同	利子及び配当金	30,826,000	△ 1,176,000	0	0	29,650,000	29,312,574			0	337,426		
	地域の元氣・公共投資 基金繰入金	409,125,000	△ 409,125,000	0	0	0					135,093,000		
上	とつとり支え愛基金繰入金	7,060,000	△ 3,400,000	0	0	3,660,000	1,352,005			0	2,307,995		
財	繰越金	0	0	(108,066,000)	(0)	(108,066,000)	(98,168,518)			(0)	(9,897,482)		
源	個人住宅建設資金 貸付金元利収入	8,466,000	△ 1,498,000	0	0	6,968,000	6,967,778			0	222		
内	復興住建設資金貸付金元利収入	9,245,000	△ 1,376,000	0	0	7,869,000	7,868,588			0	412		
訳	住宅機構建築審査受託事業収入	250,000	0	0	0	250,000	0			0	250,000		
	雑入	460,000	0	0	0	460,000	429,464			0	30,536		
	普通土木債	167,000,000	163,000,000	0	0	330,000,000	104,000,000			0	226,000,000		
	小計	1,833,832,000	△ 27,834,000	(394,356,000)	(0)	(394,356,000)	(350,399,518)			(0)	(43,956,482)		
	一般県費充当	389,970,000	396,269,000	0	0	786,262,000	387,673,344			362,408,500	36,180,156		
	合計	2,223,802,000	368,435,000	(394,356,000)	(0)	(394,356,000)	(350,399,518)			(0)	(43,956,482)		
	合計	2,223,802,000	368,435,000	394,356,000	23,000	2,986,616,000	2,130,372,804			497,501,500	358,741,696		

(単位:円)

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果															
(諸費)	23,000	23,000	0	0	国庫返還金															
目 計	23,000	23,000	0	0																
(建築指導費) (主)住宅・建築物耐震化総合支援事業	73,195,000	9,470,440	5,286,000	58,438,560																
吹付アスベスト撤去等支援事業	25,442,000	9,654,000	11,442,000	4,346,000	<p>アスベスト撤去支援事業補助金 〈内容〉 民間建築物の吹付けアスベスト等が施行された恐れのある建物について、吹付アスベスト等の除去、封じ込め、囲い込みを行う費用の助成 所有者への補助 ・補助率：国1/3、県3/12、市町村1/12 ・補助対象事業費上限 除去等 2,000万円/棟</p> <p>〈実績〉 吹付けアスベスト等の除去を行う所有者への補助をする市町村を助成し、5棟行われた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>内容</th> <th>事業費 棟数 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>除去・2棟</td> <td>10,116</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>除去・1棟</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>除去・1棟</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>三朝町</td> <td>除去・1棟</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>	事業主体	内容	事業費 棟数 (千円)	鳥取市	除去・2棟	10,116	米子市	除去・1棟	15,000	倉吉市	除去・1棟	12,000	三朝町	除去・1棟	1,500
事業主体	内容	事業費 棟数 (千円)																		
鳥取市	除去・2棟	10,116																		
米子市	除去・1棟	15,000																		
倉吉市	除去・1棟	12,000																		
三朝町	除去・1棟	1,500																		
建築指導費	4,290,000	3,114,366	0	1,175,634	<p>建築基準法及び建築士法に係る建築指導行政事務</p> <p>①建築確認事務 221件 (東部34、中部137、西部50)</p> <p>②建築物完了検査事務 172件 (東部28、中部106、西部38)</p> <p>③建築物許可事務 7件 (東部0、中部5、西部2)</p> <p>④台帳記載事項証明事務 48件 (東部13、中部20、西部15)</p>															
鳥取県津波避難施設整備促進事業	150,000	89,770	0	60,230	施設の整備に要する経費の起債借入を行う場合の、償還に要する経費の基金造成に対する補助について、市町村にPRを行った。															

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
バリアフリー環境整備促進事業	2,560,000	370,000	0	2,190,000	福祉のまちづくり推進事業及びバリアフリー環境整備促進事業に係る補助を行った。 (1) 福祉のまちづくり推進事業補助金申請件数 3件(鳥取市2件、琴浦町1件) (2) バリアフリー環境整備促進事業補助金申請件数 0件
宅地建物取引業者指導費	741,000	739,500	0	1,500	宅地建物取引業法に基づく取引業の免許、取引主任者資格登録等の事務及び業者・取引主任者の指導を行った。 (1) 宅地建物取引業者免許申請 67件 (2) 宅地建物取引主任者資格登録簿登録申請 30件 (3) 宅地建物取引主任者資格登録簿移転申請 4件 (4) 宅地建物取引主任者証交付申請 245件
伝統建築技能者団体支援事業	4,100,000	3,500,000	0	600,000	鳥取県建築連合会ほか各技能者団体(大工・左官・板金・建具)の伝統技能の継承等を目的とした活動を支援した。 また、鏝絵、なまこ壁の保全・活用等を目的に活動する2団体を支援した。
空き家対策支援事業	2,000,000	1,884,756	0	115,244	空き家等実態調査、利用計画の立案等の取り組みについて支援を行った。 (平成25年度実績) 2件(北栄町、日南町)
全国建具フェア鳥取大会開催支援事業	2,000,000	2,000,000	0	0	第58回全国建具組合連合会鳥取大会・第47回全国建具展示会(全国建具フェア鳥取大会)の開催を支援した。
建築指導費 (平成24年度より繰越)	751,000	0	0	751,000	
住宅・耐震化総合支援事業 (平成24年度より繰越)	4,465,000	2,483,000	0	1,982,000	
目 計	119,694,000	33,305,832	16,728,000	69,660,168	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(住宅管理費) (主) 県営住宅維持 管理費	396,533,000	368,645,369	0	27,887,631	
(主) 県営住宅管理効 率化事業	180,548,000	169,576,338	0	10,971,662	
鳥取県住宅供給 公社運営費	941,281	941,281	0	0	地方公務員等共済組合法第144 条の3及び同法施行令第65条に 基づき、鳥取県住宅供給公社職員 に係る共済費負担金を負担した。
(主) 被災者向け民間 賃貸住宅借上げ 等事業	1,524,000	994,000	0	530,000	
住宅政策課管理 運営事業	38,904,719	33,241,261	0	5,663,458	
目 計	618,451,000	573,398,249	0	45,052,751	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(住宅建設費) (主) 公営住宅整備事業	1,262,002,000	748,402,610	480,773,500	32,825,890	
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業	1,440,000	1,315,800	0	124,200	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するための家賃減額補助を行った。
(主) 鳥取県あんしん賃貸支援事業	2,200,000	1,963,005	0	236,995	
(主) 環境にやさしい・木の住まい助成事業	414,792,750	253,231,150	0	161,561,600	一定量以上の県産材を活用して住宅の新築又は改修を行う場合に、県産材の使用量等に応じて助成を行った。 (平成25年度交付申請件数) 新築：493件 改修：54件
(主)鳥取エコハウス推進事業	1,176,250	739,200	0	437,050	東部及び西部で開催された木の住まいフェアにて、エコハウスプロダクト住宅モデルルームの展示PRを行った。
鳥取県産材活用木造仮設住宅開発整備事業	7,332,000	6,858,000	0	474,000	岩美町及び智頭町に木造応急仮設住宅を試験的に建設し、施工性、コスト、耐久性及び居住性等の検証を行った。
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	104,967,000	100,900,500	0	4,066,500	管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するため家賃減額補助を行った。
個人住宅建設資金貸付助成事業	6,968,000	6,967,778	0	222	県民の持家取得を促進するため、金融機関に貸付原資を預託し、協調融資による貸付を行った。
住宅新築資金等貸付助成事業	5,279,000	4,464,000	0	815,000	住宅新築資金等貸付事業において、償還推進に要する事務費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図った。
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付事業	8,089,000	7,868,588	0	220,412	鳥取県西部地震による住宅の建替え等を行う被災者の住宅金融公庫等からの借り入れに対する上乗せの貸付を金融機関と協調して行った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
住宅金融支援機構審査受託等事務費	268,000	18,000	0	250,000	住まいに関する総合的な相談窓口を設置し、情報提供や相談対応等を実施した。
鳥取県木造住宅生産者団体活動支援事業	3,000,000	2,940,000	0	60,000	鳥取県木造住宅推進協議会及び「住まい・職人の技inくらよし」実行委員会が、県民等を対象に実施した、県産材利用木造住宅や伝統技術の良さの普及啓発イベントの開催支援を行った。
鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業	29,650,000	29,312,574	0	337,426	自然災害により被害を受けた地域の復興を促進し地域の維持と再生を図るため、鳥取県被災者住宅再建支援基金の運用益の積立を行った。
鳥取県住生活総合調査事業	10,581,000	10,185,000	0	396,000	5年に一度全国的に実施する統計調査である「住生活総合調査」について、国から委託を受けて実施する鳥取県内分の調査と同時に、本県独自の拡大調査を実施した。
「とっとり匠の技」活用リモデル助成事業	1,563,000	563,000	0	1,000,000	伝統技能を活用した住宅以外の建築建築物の模様替えに係る経費の一部について助成を行った。 (平成25年度実績：1件)
公営住宅整備事業(平成24年度より繰越)	389,140,000	347,916,518	0	41,223,482	住宅政策課実施の各事業及び住宅政策課と各地方機関等の連絡調整に要した経費。
目計	2,248,448,000	1,523,645,723	480,773,500	244,028,777	
合計	2,986,616,000	2,130,372,804	497,501,500	358,741,696	

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ  
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国費	起債	手数料	国費	起債	一般財源	
建築指導費	住宅・建築物耐震化総合支援事業	98,637,000	16,728,000	0	0	0	0	0	16,728,000	国の経済対策に伴う予算前倒しにより、年度内完了が困難なため。
		73,195,000	5,286,000	0	0	0	0	0	5,286,000	
住宅建設費	吹付アスベスト撤去等総合支援事業	25,442,000	11,442,000	0	0	0	0	0	11,442,000	国の経済対策に伴う予算前倒しにより、年度内完了が困難なため。
		1,262,002,000	480,773,500	0	0	0	135,093,000	0	345,680,500	
	1,262,002,000	480,773,500	0	0	0	135,093,000	0	345,680,500	工事等の発注準備が年度末となり、年度内完了が困難となったため。	
合計		1,360,639,000	497,501,500	0	0	0	135,093,000	0	362,408,500	



11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考	
	節	細節					
土木手数料		宅地建物取引業者免許手数料	67	33,000	2,211,000		
		宅地建物取引主任者資格登録簿登録手数料	30	37,000	1,110,000		
		宅地建物取引主任者資格登録簿移転手数料	4	8,000	32,000		
		宅地建物取引主任者証交付申請手数料	233	4,500	1,048,500		
		建築確認申請手数料	0	面積により異なる	0		
		建築士免許手数料	0	19,200	0		
		建築士事務所登録手数料	0	1級 (15,000) 2級 (10,000)	0		
		建築物許可申請手数料	0	許可で異なる	0		
		建築物完了検査申請手数料	0	面積により異なる	0		
		建築物中間検査申請手数料	0	面積により異なる	0		
		建築士事務所登録証明手数料	0	650	0		
		建築確認台帳記載証明手数料	0	650	0		
		優良宅地認定手数料	0	面積により異なる	0		
		計(節)		334		4,401,500	
		本庁執行分計(目)		334		4,401,500	
	出納機関執行分計(目)				11,302,200		
	目計				15,703,700		
	合計				15,703,700		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
土木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	0	0	0	0		
		駐車場貸付料	0	0	0	0		
		水道料金等使用料	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0			
	出納機関執行分計(目)		907,252,884	836,764,416	0	70,488,468		東部、中部、西部総合事務 所生活環境局
	目計		907,252,884	836,764,416	0	70,488,468		
行政財産使用料	行政財産使用料	61	454,765	236,059	0	218,706	鳥取県行政財産使用料 条例等	
		61	454,765	236,059	0	218,706		
		計(節)	61	454,765	236,059	0	218,706	
	本庁執行分計(目)		2,179,607	2,179,607	0	0		東部、中部、西部総合事務 所生活環境局
	出納機関執行分計(目)		2,634,372	2,415,666	0	218,706		
	目計		909,887,256	839,180,082	0	70,707,174		
	合計							

## (3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
		宅地建物取引業者免許手数料	67	2,211,000	2,211,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引主任者資格登録登録手数料	30	1,110,000	1,110,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引主任者資格登録簿移転手数料	4	32,000	32,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引主任者証交付申請手数料	245	1,102,500	1,102,500	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建築確認申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例	
		建築士免許手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建築士事務所登録手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建築物許可申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例	
		建築物完了検査申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例	
		建築物中間検査申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例	
		優良宅地認定手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		長期優良住宅認定等手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建築確認台帳記載証明手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	346	4,455,500	4,455,500	0	0		
		本庁執行分計(目)	346	4,455,500	4,455,500	0	0		
		出納機関執行分計(目)		11,302,200	11,302,200	0	0		総合事務所生活環境局
		目計		15,757,700	15,757,700	0	0		
		合計		15,757,700	15,757,700	0	0		

(単位:円)

## (4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
財産貸付収入		2	890,000	890,000	0	0		
	計(節)	2	890,000	890,000	0	0		
	本庁執行分計(目)	2	890,000	890,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		890,000	890,000	0	0		
利子及び配当金		1	29,312,574	29,312,574	0	0	鳥取県被災者住宅再建支援条例	
	計(節)	1	29,312,574	29,312,574	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	29,312,574	29,312,574	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		29,312,574	29,312,574	0	0		
	合計		30,202,574	30,202,574	0	0		

(5) 寄付金  
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
		節	細節							
個人住宅建設資金貸付金元利収入	個人住宅建設資金貸付金元利収入			7	6,967,778	6,967,778	0	0	鳥取県個人住宅建設資金貸付事業要綱	
		計(節)		7	6,967,778	6,967,778	0	0		
		本庁執行分計(目)		7	6,967,778	6,967,778	0	0		
	出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
	目計				6,967,778	6,967,778	0	0		
復興住宅建設資金貸付金元利収入	復興住宅建設資金貸付金元利収入			5	7,868,588	7,868,588	0	0	鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付制度要綱	
		計(節)		5	7,868,588	7,868,588	0	0		
		本庁執行分計(目)		5	7,868,588	7,868,588	0	0		
	出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
	目計				7,868,588	7,868,588	0	0		
住宅供給公社貸付金元利収入	住宅供給公社貸付金元利収入			1	110,000,000	110,000,000	0	0	契約定め	
		計(節)		1	110,000,000	110,000,000	0	0		
		本庁執行分計(目)		1	110,000,000	110,000,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
	目計				110,000,000	110,000,000	0	0		

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	損害賠償金	128	158,628,567	1,089,148	0	157,539,419	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例	
		雇用保険料	1	19,343	19,343	0	0		
		火災共済給付金	4	1,673,472	1,673,472	0	0		
		住宅防火施設整備補助事業補助金	2	205,470	205,470	0	0		
		本庁執行分計(目)	135	160,526,852	2,987,433	0	157,539,419		
		出納機関執行分計(目)		1,994,693	1,225,744	0	768,949		東部、中部、西部総合事務所生活環境局
		目計		162,521,545	4,213,177	0	158,308,368		
		合計		287,357,911	129,049,543	0	158,308,368		

(7)現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ

区分 収入科目		年度分						現年度分			収入未済額 A+B	未収理由		
		前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収入 未済額 B	
目	節	細節	22年度 以前	23年度	24年度	22年度 以前	23年度	24年度						
土木 使用料	家屋等 貸付料	家屋 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		駐車場 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出納機関執行分計(目)			70,606,021	12,445,099	0	58,160,922	53,309,047	2,224,085	2,627,790	836,646,863	824,319,317	12,327,546	70,488,468	
目計			70,606,021	12,445,099	0	58,160,922	53,309,047	2,224,085	2,627,790	836,646,863	824,319,317	12,327,546	70,488,468	
行政財産 使用料	行政財産 使用料		218,706	0	0	218,706	8,400	210,306	0	236,059	236,059	0	218,706	
		本庁執行分計(目)	218,706	0	0	218,706	8,400	210,306	0	236,059	236,059	0	218,706	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	2,179,607	2,179,607	0	0	
目計			218,706	0	0	218,706	8,400	210,306	0	2,415,666	2,415,666	0	218,706	
雑入	(種別) 損害賠償金		148,267,423	783,313	0	147,484,110	131,779,690	7,962,342	7,742,078	10,361,144	305,835	10,055,309	157,539,419	
		本庁執行分計(目)	148,267,423	783,313	0	147,484,110	131,779,690	7,962,342	7,742,078	10,361,144	305,835	10,055,309	157,539,419	
出納機関執行分計(目)			788,949	20,000	0	768,949	541,499	0	227,450	1,205,744	1,205,744	0	768,949	
目計			149,056,372	803,313	0	148,253,059	132,321,189	7,962,342	7,969,528	11,566,888	1,511,579	10,055,309	158,308,368	
合計			219,881,099	13,248,412	0	206,632,687	185,638,636	10,396,733	10,597,318	850,629,417	828,246,562	22,382,855	229,015,542	

(単位:円)

家賃滞納指導員による納付指導の強化のほか、悪質な滞納者に対し明渡し訴訟の提起等滞納解消に努力しているが、一時的な困難等により未納が発生している。

困窮等により発生した未納が回収できていない。

家賃滞納者に対する法的措置に伴う損害賠償金であり、納付がほとんどない。

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
行政財産 使用料	行政財産 使用料		無	なし	<過年度未収金額> 218,706円 <上記の収入額> 0円
雑入	雑入		有	<p>出納機関において、滞納家賃と併せ損害賠償金の支払請求を行っている債務者に対しては、債権の回収を弁護士事務所に委託し、平成25年度は約60万円の未収金を回収した。弁護士事務所への委託によっても未収金が回収できない債務者に対しては、引き続き、平成26年度に弁護士事務所へ委託することとした。</p> <p>住まいまちづくり課が、近年、支払請求していない未収金で、時効期間を経過していない未収金については、債務者へ支払請求し、この請求により支払に関する連絡のない債務者に対しては、平成26年度に弁護士事務所に委託することとした。時効期間を経過した未収金についても、平成26年度に債務者に対して支払請求することとした。</p>	<過年度未収金額> 148,267,423円 <上記の収入額> 783,313円

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし



16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	議決	設定状況		限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況				備考	
			期間	24年度までの執行額				25年度執行額	債務負担行為の期間		合計 A+B		
									26年度以降の執行予定額	計 B			
平成21年度 県営住宅 管理効率化事業	委託料	平成21年3月	平成22年度から 平成25年度まで		730,428,000	826,739,000	105,251,000	539,722,578	169,576,338	0	709,298,916	814,549,916	
平成22年度 県営住宅維持管理費 (管理システム機器賃借料)	賃借料	平成21年6月	平成22年度から 平成26年度まで		8,489,000	5,212,200	729,540	3,103,380	1,034,460	344,820	4,482,660	5,212,200	
平成24年度 県営住宅維持管理費 (工レベータ点検業務委託)	委託料	平成24年3月	平成25年度から 平成26年度まで		38,732,000	38,732,000	0	0	15,279,705	23,452,295	38,732,000	38,732,000	
平成24年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成24年3月	平成25年度から 平成27年度まで		7,625,000	7,625,000	0	0	3,162,600	4,462,400	7,625,000	7,625,000	
平成25年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成25年3月	平成26年度から 平成27年度まで		47,000	47,000	0	0	0	47,000	47,000	47,000	
平成16年度 県営住宅維持管理費 (まちなかふれあい住宅借上料)	公営住宅 借上料	平成16年2月	平成17年度から 平成36年度まで		140,008,000	107,371,000	0	43,240,800	5,373,600	58,756,600	107,371,000	107,371,000	
平成25年度 環境にやさしい木のすまい助 成事業	補助金	平成25年3月 平成25年9月 平成25年11月	平成26年度		補助金総額 341,480千円を 限度として、平 成25年度に交付 決定した額から 平成25年度に交 付した額を差し 引いた額	115,547,500	0	0	0	115,547,500	115,547,500	115,547,500	
平成24年度 環境にやさしい木のすまい助 成事業	補助金	平成24年3月	平成25年度		補助金総額 211,664千円を 限度として、平 成24年度に交付 決定した額から 平成24年度に交 付した額を差し 引いた額	83,780,000	0	0	73,958,000	0	73,958,000	73,958,000	
平成24年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成24年3月	平成25年度		200,753,000	200,753,000	0	0	200,753,000	0	200,753,000	200,753,000	
平成25年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成25年3月	平成26年度		167,440,000	167,440,000	0	0	0	167,440,000	167,440,000	167,440,000	
平成23年度 被災者向け民間賃貸住宅 借上げ等事業	賃借料	平成23年9月	平成24年度から 平成25年度まで		12,600,000	12,600,000	0	1,727,225	994,000	0	2,721,225	2,721,225	
平成25年度 被災者向け民間賃貸住宅 借上げ等事業	賃借料	平成25年3月	平成26年度		1,874,000	1,874,000	0	0	0	986,000	986,000	986,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む。)	備考
建築指導費	450,000	単県	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議	定額	H25.5.27	450,000	日本建築行政会議負担金要領	
支出金額が10 万円未満のもの							117,000		
本庁執行分計							567,000		
出納機関執行分 計							0		
目 計							567,000		
住宅管理費	236,000	単県	下水道・集落排水等負担金	米子市、琴浦町	定額	H25.7.31他	236,000	市町村公共下水道受益者負担 に関する条例他	
支出金額が10 万円未満のもの	941,281	単県	鳥取県住宅供給公社職員共済費負担金	鳥取県住宅供給公社	定額	H25.6.4	941,281	地方公務員等共済組合法	
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							1,177,281		
目 計							1,177,281		
住宅建設費	400,000	単県	公共住宅建設事業者等協議会負担金	公共住宅建設事業者等協議会	定額	H25.9.4	400,000	公共住宅建設事業者等協議会 規約	
支出金額が10 万円未満のもの							18,000		
本庁執行分計							418,000		
出納機関執行分 計							4,457,002		
目 計							4,875,002		
合 計							6,619,283		

(単位:円)

(2)補助金

予算科目 (建築指導費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県耐震化支援環境整備事業補助金	(社)鳥取県建築士事務所協会		421,225		-		概算払	H26.2.17	248,000	
講習会開催事業			(補助率:2/3) 248,000	H25.10.1						
鳥取県建築伝統技能者団体活動支援事業補助金	鳥取県左官業協同組合外6		4,939,137		-		概算払	H26.3.18外	3,500,000	
研修、競技大会、技能振興等事業			(補助率:10/10外) 3,500,000	H25.4.30外						
				H25.5.22外	H26.2.28外	H26.2.28外				
本庁執行分計									3,748,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									3,748,000	

② 単 県 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県空き家対策支援事業補助金(H25年度創設)	日南町外1		3,852,497		-		精算払	H26.5.16	1,884,756	
空き家対策に取り組む市町村に対する補助			(補助率:1/2) 1,884,756	H25.4.3外						
全国建具フェア鳥取大会開催支援事業補助金	第58回全国建具組合連合会鳥取大会実行委員会		6,312,973		-	H25.9.11	精算払	H25.10.1	2,000,000	
全国建具フェア鳥取大会の開催支援			(補助率:10/10) 2,000,000	H25.4.17		H25.8.30				
				H25.5.7	H25.8.30					
本庁執行分計									3,884,756	
出納機関執行分計									20,815,000	東部生活環境事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
単 県 分 計									24,699,756	

予算科目 (住宅建設費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日	金額	
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	とっとり福祉マンション有 限会社 外5		100,900,500		—	H26.5.1外	概算払	H25.8.15 外	75,988,200	
高齢者向け優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助			(補助率:10/10)	H25.7.11外						
			100,900,500		H25.4.10外	H26.4.22外				
				H25.7.29外						
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃低廉化)	株式会社観光		1,315,800		—	H26.5.1	概算払	H25.7.31	306,900	
								H26.1.16	351,000	
鳥取県地域優良賃貸住宅を管理する民間事業者に対する家賃減額補助			(補助率:10/10)	H25.6.25			精算払	H26.5.15	351,000	
			1,315,800		H26.4.11	H25.4.22				
				H25.7.16						
あんしん賃貸支援事業補助金	鳥取県居住支援協議会		1,963,005		H25.4.17	—	概算払	H25.5.9	2,074,050	
					H25.4.1	H26.3.31	H26.5.1	H25.4.23	△ 102,715	
鳥取県居住支援協議会によるあんしん賃貸支援事業の実施に要する経費に対する助成			(補助率:10/10)	H25.4.17	H26.4.30	—		H25.5.20	△ 8,330	
			1,963,005							
木造住宅生産者団体活動支援事業補助金	鳥取県木造住宅推進協議会外1		6,118,543		H25.7.19外	—	概算払	H25.8.1	2,500,000	
					H25.6.28外	H25.11.25外		H25.8.22	440,000	
県民に対し木造住宅の普及推進等を目的としたイベントの開催に要する経費に対する助成			(補助率:1/2)	H25.7.19外	H25.11.25外	H25.11.25外				
			2,940,000							
「とっとり匠の技」活用リモデル事業	ティ興産有限会社		1,459,800		H25.12.12	—	概算払	H26.2.27	500,000	
					H25.12.9	H26.2.14				
伝統技能を活用した建物の改修を支援することで、技能の継承及び空き家等の有効利用を促進			(補助率:1/2)	H25.12.12	H26.2.19	H26.2.19				
			500,000							
鳥取県産材活用木造仮設住宅開発整備事業	岩美町外1		9,144,450		H25.10.18外	—	概算払	H25.3.25外	6,890,000	
					H25.10.11外	H26.3.28外				
木造仮設住宅を試験的に建設し、施工性、コスト、耐久性及び居住性等を検証			(補助率:3/4)	H25.10.18外	H26.3.28外	H26.3.31外		H26.4.21	戻入 △ 32,000	
			6,858,000							

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進)	鳥取市外13		5,988,333		—	—	概算払	H26.2.28	4,970,000	
住宅新築資金等貸付事業の償還事務の適正化を図る			(補助率:3/4)	H26.1.14外	—				戻入	
			4,464,000	H26.1.21	H26.4.9外	H26.4.10	H26.5.25外	△ 506,000		
本庁執行分計								118,941,305		
出納機関執行分計								253,194,400	東部生活環境事務所、中部総合事務所、西部総合事務所	
国 補 分 計								372,135,705		

② 単 県 分 該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

## (3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	(支出年月日) 支出金額	左の財源内訳			支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
							国補	その他	一般財源		
住宅管理費	84,359,400	単県	国有資産等所在市町村交付金	鳥取市他	定額	(H25.6.28) 84,359,400		84,359,400			財源確保推進課 に配当
支出金額が10万 円未満のもの						0					
本庁執行分計						84,359,400					
出納機関執行分 計						0					
目計						84,359,400					
合計						84,359,400					

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補単果の別	委託料の名称	委託契約の相手手	当初契約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日		金額	
													変更契約 (契約年月日) 契約額
建築指導費	国補	平成25年度鳥取県地震被災建築物応急危険度判定実地訓練業務	(一社)鳥取県建築士会	342,300	(H25.10.23) 336,000	H25.10.23 ~ H26.2.17	H25.10.22 (免除)	H26.2.17	精	H26.3.10	336,000		
建築指導費	国補	平成25年度鳥取県木造住宅耐震化専門業者公表審査実施業務	(一社)鳥取県建築士事務所協会	548,100	(H25.10.23) 535,500	H25.10.23 ~ H26.2.20	H25.10.22 (免除)	H26.2.6	精	H26.2.21	535,500		
建築指導費	単果	宅地建物取引業免許事務等電算処理業務	一般財団法人不動産適正取引推進機構	452,000	(H25.4.1) 451,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.25 (免除)	H25.6.30外 H25.7.1外	精 精 精	H25.7.11 H25.10.9 H26.1.15 H26.4.8	112,750 112,750 112,750	国土交通省の指定により当該事務を行う者であるため。	
建築指導費	単果	宅地建物取引主任者証交付事務委託	公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会	264,600	(H25.5.14) 264,500	H25.5.14 ~ H25.11.20	H25.5.9 (免除)	H25.11.20	精	H25.12.10	264,500	宅地建物取引業法に基づき県が指定した者であるため。	
建築指導費	単果	鳥取県構造計算適合性判定業務	(株)建築構造センター	5,937,800	(H25.4.1) 1,000外 (単価契約)	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.25 (免除)	H26.3.31	精 精	H25.6.14 H25.7.17	100,000 965,000		
予定価格が20万円未満のもの													
本庁執行分計											3,813,000		
出納機関執行分計											0		
目計											3,813,000		
住宅管理費	単果	県営住宅の管理の代行事務及び家賃等の収納事務委託料	鳥取県住宅供給公社	-	(H21.8.5) 826,183,000	H21.8.5 ~ H26.3.31	(免除)	H26.3.31	概	H25.4.26 H25.7.25 H25.10.25 H26.1.31	44,422,000 44,420,000 44,650,000 46,769,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 県営住宅設営条例に管理代行者を規定	
											△ 10,684,662		

(単位：円)





(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日		金額
住宅管理費	単 県	県営住宅管理システム独自 ネットワーク構築業務	(財)鳥取県情報セ ンター	994,350	(H26.1.29) 994,350	H26.1.29 ~ H26.3.31	H26.1.23 (免除)	H26.3.19	精	H26.3.25	994,350	
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計											301,665	2件
出納機関執行分計											199,202,584	
目計											247,356,733	
住宅建設費	国 補	東浜団地第1期住戸改善工 事(55-1棟)に係る工事管理 業務委託	(有)望月建築設計 事務所	( )	( )	~	( )				3,087,000	営繕課に担当替
住宅建設費	国 補	永江団地第5期住戸改善工 事(52-1棟)に係る工事管理 業務委託	(株)堀尾建築設計 事務所	( )	( )	~	( )				2,898,000	営繕課に担当替
住宅建設費	国 補	永江団地第5期住戸改善工 事(52-1棟)に係る設計意図 伝達(建築)	木下俊哉建築設計 事務所	( )	( )	~	( )				420,000	営繕課に担当替
住宅建設費	国 補	永江団地第5期住戸改善工 事(52-1棟)に係る設計意図 伝達(設備)	(株)エクス・プラン	( )	( )	~	( )				126,000	営繕課に担当替
住宅建設費	国 補	緑町第一団地第1期住戸改 善工事(52-2棟)に係る実施 設計委託(建築)(経済対策)	(有)横川設計工房	( )	( )	~	( )				6,405,000	営繕課に担当替 (H25明許繰越)
住宅建設費	国 補	緑町第一団地第1期住戸改 善工事(52-2棟)に係る実施 設計委託(設備)(経済対策)	(有)福田設備設計	( )	( )	~	( )				1,743,000	営繕課に担当替 (H25明許繰越)
住宅建設費	国 補	永江団地第5期住戸改善工 事(52-1棟)に係る工事管理 業務委託	(株)堀尾建築設計 事務所	( )	( )	~	( )				2,037,000	営繕課に担当替 (H25明許繰越)
住宅建設費	国 補	永江団地第6期住戸改善工 事(54-4棟)に係る実施設計 委託(建築)(経済対策)	(株)足立建築設計 事務所	( )	( )	~	( )				6,352,500	営繕課に担当替 (H25明許繰越)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)			契約形態	前払 概算 精算 の別		支出 年月日	金額
住宅建設費	国補	永江団地第6期住戸改善工 事(64-5棟)に係る実施設計 委託(設備)(経済対策)	(有)亀山設計	( )	~	( )				1,743,000	営繕課に配当替 (H25明許繰越)		
住宅建設費	国補	余子団地立替工事(第2期)に 係る実施設計委託(経済対 策)	(株)清水設計	( )	~	( )				12,021,450	営繕課に配当替 (H25明許繰越)		
住宅建設費	国補	鳥取エコハウスプロダク ト住宅普及促進モデル ルーム設置業務	鳥取エコハウス推 進協議会	904,050	(H25.9.5)	H25.9.5~ H25.11.29	H25.8.29 (免除)	H25.11.29	精	H26.1.7	739,200	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	
住宅建設費	国補	住生活総合調査実施業務	アイコンヤマト (株)	10,581,000	(H25.10.24)	H25.10.24~ H26.3.14	H25.10.18 (H25.10.24)	H26.3.14	精	H26.4.4	10,185,000		
予定価格が20万円 未満のもの													
本庁執行分計											99,750		
出納機関執行分計											47,856,900		
目計											32,358,550	営繕課へ配当替	
合計											80,215,450		
											331,385,183		

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 原 の別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 の 状 況			更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考	
			(起工年月 日)	(契約年月日) 額	工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支 出 区 分	支 出 日	金 額			了 日 年月日
住宅管理費			( )	( )	~	( )							
本庁執行分計			( )	( )	~	( )							
出納機関執行分 目 計									0			鳥取県土整備事務所 中部総合事務所	
住宅建設費	国補	東浜団地第一期住 戸改善工事(55-1 棟)(建築)	( )	( )	~	( )	(株)懸樋工 務店		129,675,750				
本庁執行分計									129,675,750				
出納機関執行分 目 計									71,660,000			営繕課に配当替	
住宅建設費									71,660,000				
本庁執行分計									936,943,450			営繕課へ配当替	
出納機関執行分 目 計									1,008,603,450				
合 計									1,138,279,200				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したものの)  
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
														面積(m <sup>2</sup> )
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,380.59	不明	増加	H						1,380.59	不明	
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,128.81	不明	増加	H						1,128.81	不明	
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,338.67	不明	増加	H						1,338.67	不明	
	材木町	鳥取市 材木町	3,709.61	不明	増加	H						3,709.61	不明	
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	1,471.08	600,000	増加	H						1,471.08	600,000	
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	14,155.40	174,492,002	増加	H						14,155.40	174,492,002	
	浜坂第一	鳥取市 東浜	12,852.56	不明	増加	H						12,852.56	不明	
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	11,772.18	不明	増加	H						11,772.18	不明	
	丸山町第一	鳥取市 丸山町	3,378.68	66,141,140	増加	H						3,378.68	66,141,140	
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,749.12	75,055,866	増加	H						1,749.12	75,055,866	
ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	12,827.49	不明	増加	H						12,827.49	不明		

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
													増加		減少
行政財産	相生町	鳥取市相生町二丁目	1,758.65	798,540	増加	H						1,758.65	798,540		
	馬場町	鳥取市馬場町	1,147.54	1,041,390	増加	H						1,147.54	1,041,390		
	国安南	鳥取市国安	5,266.42	68,574,743	増加	H						5,266.42	68,574,743		
	倉田	鳥取市倉田	1,278.00	1,804,101	増加	H						1,278.00	1,804,101		
	緑町第一	鳥取市立川町六丁目	7,703.23	不明	増加	H						7,703.23	不明		
	緑町第二	鳥取市立川町六丁目	4,982.78	不明	増加	H						4,982.78	不明		
	美穂第一	鳥取市源太	3,783.51	不明	増加	H						3,783.51	不明		
	美穂第二	鳥取市下味野	2,393.26	1,232,738	増加	H						2,393.26	1,232,738		
	面影	鳥取市大杓	11,780.46	不明	増加	H						11,780.46	不明		
	高草	鳥取市古海	10,107.71	252,865,869	増加	H						10,107.71	252,865,869		
	白浜	鳥取市湖山町西三丁目	6,598.39	不明	増加	H						6,598.39	不明		
	末恒第一	鳥取市美萩野一丁目	31,376.34	不明	増加	H						31,376.34	不明		
					減少	H									

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考		
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)			
														増加	減少
行政財産	末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	17,594.81	不明	増加	H						17,594.81	不明		
	西品治	鳥取市 安長	7,514.91	不明	増加	H						7,514.91	不明		
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	3,270.35	42,796,090	増加	H						3,270.35	42,796,090		
	円通寺	鳥取市 円通寺	2,074.38	11,077,189	増加	H						2,074.38	11,077,189		
	徳尾	鳥取市 徳尾	2,642.00	105,680,000	増加	H						2,642.00	105,680,000		
	興南	鳥取市 南吉方二丁目	1,395.00	99,200,142	増加	H						1,395.00	99,200,142		
	吉成東	鳥取市 吉成	2,918.92	135,145,996	増加	H						2,918.92	135,145,996		
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	12,126.62	602,205,569	増加	H						12,126.62	602,205,569		
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	8,420.49	不明	増加	H						8,420.49	不明		
	東今在家	鳥取市 東今在家	3,288.94	不明	増加	H						3,288.94	不明		
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	1,323.96	1,132,995	増加	H						1,323.96	1,132,995		
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	1,130.00	1,271,809	増加	H						1,130.00	1,271,809		
					減少	H									
					減少	H									

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
													増加		減少
行政財産	西郷	鳥取市	1,024.40	921,960	増加	H						1,024.40	921,960		
		河原町中井			減少	H									
	ほきもと	鳥取市	911.92	6,520,228	増加	H						911.92	6,520,228		
		佐治町葛谷			減少	H									
	宝木	鳥取市	3,061.01	不明	増加	H						3,061.01	不明		
		気高町下光元			減少	H									
	行徳	鳥取市	1,659.09	不明	増加	H						1,659.09	不明		
		行徳			減少	H									
	住吉	米子市	3,767.56	216,062,798	増加	H						3,767.56	216,062,798		
		旗ヶ崎			減少	H									
	陰田	米子市	1,868.40	3,562,990	増加	H						1,868.40	3,562,990		
		陰田			減少	H									
	上栗島	米子市	20,741.66	217,743,386	増加	H						20,741.66	217,743,386		
		彦名町			減少	H									
三柳	米子市	19,693.11	不明	増加	H						19,693.11	不明			
	両三柳			減少	H										
上福原第一	米子市	8,966.00	314,487,600	増加	H						8,966.00	314,487,600			
	上福原			減少	H										
上福原第二	米子市	3,847.83	不明	増加	H						3,847.83	不明			
	上福原			減少	H										
皆生	米子市	2,674.76	不明	増加	H						2,674.76	不明			
	皆生五丁目			減少	H										
日の出町	米子市	1,857.18	528,000	増加	H						1,857.18	528,000			
	日の出町一丁目			減少	H										

行政・普通財産の区分	機署名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
														増加
行政財産	河崎	米子市河崎	1,857.30	27,216,000	増加	H						1,857.30	27,216,000	
	永江	米子市永江	40,463.35	不明	増加	H						40,463.35	不明	
			減少	H										
	富益	米子市大崎	12,651.96	263,420,125	増加	H						12,651.96	263,420,125	
			減少	H										
	内浜	米子市旗ヶ崎七丁目	2,715.83	不明	増加	H						2,715.83	不明	
			減少	H										
	安倍彦名	米子市彦名町	4,548.30	205,282,739	増加	H						4,548.30	205,282,739	
			減少	H										
	福原	米子市東福原八丁目	2,508.26	不明	増加	H						2,508.26	不明	
			減少	H										
	三明寺	倉吉市巖城	1,236.50	不明	増加	H						1,236.50	不明	
			減少	H										
	高城第一	倉吉市上米積	4,768.70	25,762,900	増加	H						4,768.70	25,762,900	
			減少	H										
	高城第二	倉吉市下米積	1,723.51	不明	増加							1,723.51	不明	
減少			H											
高城第三	倉吉市上米積	2,186.07	不明	増加	H						2,186.07	不明		
		減少	H											
旭田町	倉吉市旭田町	1,276.61	23,439,836	増加	H						1,276.61	23,439,836	前年度記載漏れ	
		減少	H											
八幡	倉吉市八幡町	4,537.83	不明	増加	H						4,537.83	不明		
		減少	H											



行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
													増加		減少
行政財産	上井	倉吉市 小田	7,078.14	不明	増加	H						7,078.14	不明		
	福守第一	倉吉市 西福守町	9,077.69	34,162,486	増加	H						9,077.69	34,162,486		
	福守第二	倉吉市 不入岡	3,158.15	不明	増加	H						3,158.15	不明		
	越殿	倉吉市	1,459.55	不明	増加	H						1,459.55	不明		
	小嶋	広瀬町	3,419.49	不明	減少	H						3,419.49	不明		
	米田	倉吉市 小嶋	5,591.53	不明	増加	H						5,591.53	不明		
	北野	倉吉市 米田町	3,128.60	17,495,400	減少	H						3,128.60	17,495,400		
	明治町	倉吉市 北野	1,164.82	20,115,276	増加	H						1,164.82	20,115,276	前年度記載漏 れ	
	和田	倉吉市 明治町	9,637.64	174,436,008	減少	H						9,637.64	174,436,008		
	河北	倉吉市 馬場町	4,708.07	181,920,083	増加	H						4,708.07	181,920,083		
	清谷	倉吉市 福庭町一丁目	3,220.08	不明	減少	H						3,220.08	不明		
	東和田	倉吉市 清谷	2,563.49	59,020,253	増加	H						2,563.49	59,020,253		
			和田東町			減少	H								

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考		
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
														増加	減少
行政財産	上灘	倉吉市上灘町	2,459.40	119,472,681	増加	H						2,459.40	119,472,681		
	鴨川	倉吉市関金町安歩	1,042.97	8,969,542	増加	H						1,042.97	8,969,542		
	外江	境港市外江町	5,139.94	138,468,191	増加	H						5,139.94	138,468,191		
	高松	境港市竹内	3,033.58	862,281	増加	H						3,033.58	862,281		
	誠道	境港市誠道町	8,740.88	不明	増加	H						8,740.88	不明		
	上道	境港市上道町	2,631.52	144,733,600	増加	H						2,631.52	144,733,600		
	余子	境港市誠道町	9,104.35	不明	増加	H						9,104.35	不明		
	渡	境港市渡町	2,889.47	43,342,000	増加	H						2,889.47	43,342,000		
	弥生	境港市弥生町	6,581.61	288,932,679	増加	H						6,581.61	288,932,679		
	美保	境港市美保町	3,457.39	125,147,265	増加	H						3,457.39	125,147,265		
	夕日ヶ丘	境港市夕日ヶ丘1丁目	9,929.65	354,488,505	増加	H						9,929.65	354,488,505		
	高山	岩美町高山	2,890.00	19,414,885	増加	H						2,890.00	19,414,885		
					減少	H									



行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
													増加		減少
行政財産	浜	湯梨浜町 長瀬	2,420.29	不明	増加	H						2,420.29	不明		
			3,120.00	不明	減少	H							3,120.00	不明	
	泊港	湯梨浜町 泊	3,204.55	24,072,259	増加	H						3,204.55	24,072,259		
			2,415.37	不明	減少	H							2,415.37	不明	
	栄第一	北栄町 龜谷	2,612.00	23,589,001	増加	H						2,612.00	23,589,001		
			1,342.14	不明	減少	H							1,342.14	不明	
	大野	北栄町 国坂	5,148.47	20,031,235	増加	H						5,148.47	20,031,235		
			1,247.00	377,217	減少	H							1,247.00	377,217	
	浜の上第一	大山町 御崎	2,274.00	13,129,602	増加	H						2,274.00	13,129,602		
			2,602.66	27,588,196	減少	H							2,602.66	27,588,196	
	庄内	大山町 高田	5,848.29	不明	増加	H						5,848.29	不明		
					減少	H									
	手間第一	南部町 天万			不明										
					不明										
手間第二	南部町 宮前			不明											
				不明											
法勝寺	南部町 法勝寺			不明											
				不明											

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	伯南第一	日南町 三栄	2,630.31	5,144,641	増加	H					2,630.31	5,144,641	
			1,660.27		減少	H							
計	伯南第二	日南町 霞	541,794.80	5,046,602,376	増加						539,690.52	5,033,344,747	
			2,668.59		減少	H							
普通財産	上福原 (特別県営)	米子市 上福原	0.00	21,012,459	増加	H20.9.30	1,159.80	1,168,669	用途廃止による		1,159.80	21,012,459	
			6,252.61		減少	H							
普通財産	国中 緑が丘	八頭町 米岡 智頭町 智頭		不明	増加	H25.3.25	17.96	不明	地積更正		6,255.01	不明	
			4627.83		減少	H25.3.25	△ 15.56	不明	地積更正				
計	大谷団地敷地	米子市 大谷町	13,549.03	78,673,110	増加	H					4,627.83	78,673,110	住宅供給公社 に貸付
			555,343.83		減少	H							
合計			554,401.75		0	△ 942.08	1,168,669			14,711.23	100,854,238	5,134,198,985	

イ 建物

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
													増加	
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,396.49	146,989,756	増加							1,396.49	146,989,756	
			減少											
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,013.50	146,048,000	増加							1,013.50	146,048,000	
			減少											
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,004.49	178,074,640	増加							1,004.49	178,074,640	
			減少											
	材木町	鳥取市 材木町	4,814.12	48,080,913	増加							4,814.12	48,080,913	
			減少											
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	2,005.91	232,172,544	増加							2,005.91	232,172,544	
			減少											
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	8,871.12	不明	増加							8,871.12	不明	
			減少											
	浜坂第一	鳥取市 浜坂三丁目	6,138.53	1,101,250,610	増加							6,138.53	1,101,250,610	
			減少											
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	6,699.55	不明	増加							6,699.55	不明	
			減少											
丸山町第一	鳥取市 丸山町	2,470.32	不明	増加							2,470.32	不明		
		減少												
丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,091.39	不明	増加							1,091.39	不明		
		減少												
ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	9,081.26	不明	増加							9,081.26	不明		
		減少												
相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,595.75	262,580,000	増加							1,595.75	262,580,000		
		減少												
馬場町	鳥取市 馬場町	1,039.32	145,070,000	増加							1,039.32	145,070,000		
		減少												

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
																増加
行政財産	国安南	鳥取市 国安	1,052.66	不明	増加									1,052.66	不明	
	倉田	鳥取市 数津	850.77	108,274,000	増加									850.77	108,274,000	
	川下町	鳥取市 川下町	639.70	108,378,660	増加									639.70	108,378,660	
	緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	4,593.19	不明	増加									4,593.19	不明	
	緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,306.19	不明	増加									4,306.19	不明	
	美穂第一	鳥取市 源太	971.72	108,213,000	増加									971.72	108,213,000	
	美穂第二	鳥取市 下味野	919.12	106,065,000	増加									919.12	106,065,000	
	面影	鳥取市 面影一丁目	8,355.17	不明	増加									8,355.17	不明	
	高草	鳥取市 古海	7,453.84	不明	増加									7,453.84	不明	
	白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	1,632.36	338,814,000	増加									1,632.36	338,814,000	
	末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	17,838.88	不明	増加	H25.5.31	34.53	不明	新築					17,799.52	不明	
	末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	6,301.89	不明	増加	H25.5.31	△ 73.89	不明	不明	改修				6,301.89	不明	
	西品治	鳥取市 安長	4,136.09	不明	増加									4,136.09	不明	
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	927.72	不明	増加									927.72	不明	
	円通寺	鳥取市 円通寺	479.88	不明	増加									479.88	不明	
	徳尾	鳥取市 徳尾	1,860.54	203,926,489	増加									1,860.54	203,926,489	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
行政財産	興南	鳥取市 南吉方二丁目	2,271.40	238,778,618	増加							2,271.40	238,778,618	
			減少											
	吉成東	鳥取市 吉成	2,597.98	241,780,774	増加							2,597.98	241,780,774	
			減少											
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	6,924.20	不明	増加							6,924.20	不明	
			減少											
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	3,065.90	36,130,360	増加							3,065.90	36,130,360	
			減少											
	東今在家	鳥取市 東今在家	1,362.30	不明	増加							1,362.30	不明	
			減少											
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	291.23	27,051,801	増加							291.23	27,051,801	
			減少											
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	266.88	19,147,500	増加							266.88	19,147,500	
			減少											
	西郷	鳥取市 河原町中井	258.88	5,926,832	増加							258.88	5,926,832	
			減少											
	ほきもと	鳥取市 佐治村葛谷	399.06	31,551,520	増加							399.06	31,551,520	
減少														
宝木	鳥取市 気高町下光元	927.72	不明	増加							927.72	不明		
		減少												
行徳	鳥取市 行徳	1,659.67	不明	増加							1,659.67	不明		
		減少												
住吉	米子市 旗ヶ崎	1,909.64	不明	増加							1,909.64	不明		
		減少												
陰田	米子市 陰田	855.00	121,103,906	増加							855.00	121,103,906		
		減少												
上栗島	米子市 彦名町	11,415.04	1,282,003,491	増加							11,415.04	1,282,003,491		
		減少												
三柳	米子市 三柳	13,031.29	不明	増加							13,031.29	不明		
		減少												
上福原第一	米子市 上福原七丁目	5,458.61	552,871,622	増加							5,458.61	552,871,622		
		減少												



行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況								本年度末		備考		
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
																増加	減少
行政財産	上福原第二	米子市 上福原	1,621.24	372,860,000	増加									1,621.24	372,860,000		
	皆生	米子市 皆生五丁目	2,993.66	不明	増加									2,993.66	不明		
	日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,898.62	238,970,000	増加									1,898.62	238,970,000		
	河崎	米子市 河崎	1,428.72	不明	増加									1,428.72	不明		
	永江	米子市		29,273.98	不明	増加	H25.2.18	82.38	新築						29,297.26	不明	昨年度記載漏れ
						増加	H26.1.31	73.44	新築								
						減少	H25.2.18	△ 132.54	改修								
	富益	米子市 富益町	5,946.72	527,110,175	増加									5,946.72	527,110,175		
	内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,209.32	245,818,299	増加									2,209.32	245,818,299		
	安倍彦名	米子市 彦名町	3,363.76	466,580,070	増加									3,363.76	466,580,070		
	福原	米子市 西福原八丁目	1,614.84	不明	増加									1,614.84	不明		
	三明寺	倉吉市 蔵城	492.87	不明	増加									492.87	不明		
	高城第一	倉吉市 上米積		1,474.05	不明	増加								1,474.05	不明		
						減少											
	高城第二	倉吉市 下米積		513.70	不明									513.70	0		
	高城第三	倉吉市 上米積		830.07	不明									830.07	不明		
旭田町	倉吉市 旭田町		1,288.81	不明									1,288.81	不明			
八幡	倉吉市 八幡町		2,610.22	不明	増加								2,610.22	不明			
					減少												

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)		
行政財産	上井	倉吉市 小田	3,088.72	不明	増加 減少							3,088.72	不明	
	福守第一	倉吉市 西福守町	4,818.36	不明	増加 減少							4,818.36	不明	
	福守第二	倉吉市 不入岡	1,816.77	379,607,530	増加 減少							1,816.77	379,607,530	
	越殿	倉吉市 広瀬町	1,119.11	不明	増加 減少							1,119.11	不明	
	小鴨	倉吉市 小鴨	1,142.13	250,914,080	増加 減少							1,142.13	250,914,080	
	米田	倉吉市 米田町	4,385.16	不明	増加 減少							4,385.16	不明	
	北野	倉吉市 北野	722.53	不明	増加 減少							722.53	不明	
	明治町	倉吉市 明治町	1,529.39	不明	増加 減少							1,529.39	不明	
	和田	倉吉市 馬場町	6,837.25	不明	増加 増加							6,837.25	不明	
	河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,429.57	417,437,208	増加 減少							4,429.57	417,437,208	
	清谷	倉吉市 清谷	1,675.06	283,250,000	増加 減少							1,675.06	283,250,000	
	東和田	倉吉市 和田東町	877.22	不明	増加 減少							877.22	不明	
	上灘	倉吉市 上灘町	2,112.63	198,599,720	増加 減少							2,112.63	198,599,720	
	鴨川	倉吉市 関金町安歩	380.1	32,967,280	増加 減少							380.10	32,967,280	
	外江	境港市 外江町	3,414.38	383,776,484	増加 減少							3,414.38	383,776,484	
	高松	境港市 美保町	2,089.01	不明	増加 減少							2,089.01	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
													増加	減少	
行政財産	誠道	境港市 誠道町	5,145.15	不明	増加								5,145.15	不明	
	上道	境港市 上道町	1,510.10	346,148,250	増加 減少								1,510.10	346,148,250	
	余子	境港市 誠道町	4,080.26	不明	増加 減少	H26.3.18	1041.3	不明	新築				5,121.56	不明	
	渡	境港市 渡町	2,695.53	226,417,000	増加 減少								2,695.53	226,417,000	
	弥生	境港市 弥生町	4,277.20	891,148,840	増加 減少								4,277.20	891,148,840	
	美保	境港市 美保町	2,590.08	477,362,370	増加 減少								2,590.08	477,362,370	
	夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	5,092.23	1,125,099,150	増加 減少								5,092.23	1,125,099,150	
	高山	岩美町 高山	810.18	不明	増加 減少								810.18	不明	
	土師百井	八頭町 土師百井	506.16	42,891,691	増加 減少								506.16	42,891,691	
	宮岡	八頭町 米岡	248.06	27,622,506	増加 減少								248.06	27,622,506	
	八東第二	八頭町 東	478.95	不明	増加 減少								478.95	102,720,560	
	北山	八頭町 北山	398.28	32,182,658	増加 減少								398.28	32,182,658	
	丸山	八頭町 船岡	380.1	33,330,266	増加 減少	H25.8.1	△ 380.10	33,330,266	八頭町へ譲渡				0.00	0	
	隼	八頭町 見槻中	1231.24	258,635,671	増加 減少								1,231.24	258,635,671	
	船岡町	八頭町 船岡	787.3	不明	増加 減少								787.30	不明	
	中南	八東町 南	571.8	38,769,298	増加 減少								571.80	38,769,298	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)					
													増加	減少	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)
行政財産	智頭第一	智頭町 智頭	836.73	141,685,770	増加									836.73	141,685,770		
	智頭第二	智頭町 山根	405.72	63,036,000	増加									405.72	63,036,000		
	杉の香	智頭町 坂原	4,145.84	1,117,102,680	増加									4,145.84	1,117,102,680		
	浜	湯梨浜町 長瀬	949.92	不明	増加									949.92	不明		
	泊港	湯梨浜町 泊	1,595.18	不明	増加									1,595.18	不明		
	赤碕港	琴浦町 赤碕	894.40	51,377,299	増加									894.40	51,377,299		
	みどり	琴浦町 光	1,129.04	88,162,287	増加									1,129.04	88,162,287		
	栄第一	北栄町 亀谷	618.48	不明	増加									618.48	不明		
	栄第二	北栄町 島尾崎	991.62	不明	増加									991.62	不明		
	大野	北栄町 国坂	463.50	不明	増加									463.50	不明		
	浜の上第一	大山町 御崎	1,328.40	不明	増加									1,328.40	不明		
	庄内	大山町 高田	336.18	22,838,834	増加									336.18	22,838,834		
	手間第一	南部町 天万	676.20	123,634,371	増加									676.20	123,634,371		
	手間第二	南部町 宮前	808.75	不明	増加									808.75	不明		
	法勝寺	南部町 法勝寺	1,578.11	不明	増加									1,578.11	不明		
	伯南第一	日南町 三栄	728.18	162,775,650	増加									728.18	162,775,650		

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末				本年度異動状況				本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
					増加 減少								
行政財産	伯南第二	日南町霞	376.45	68,649,000	増加						376.45	68,649,000	
計			308,899.56	14,927,044,473	減少			△ 931.16	33,330,266		307,968.40	14,996,434,767	
合計			308,899.56	14,927,044,473				△ 931.16	33,330,266		307,968.40	14,996,434,767	

- ウ 山林  
該当なし
- エ 不動産売却等  
該当なし
- オ 財産の交換  
該当なし
- カ 動産  
該当なし
- キ 物権  
該当なし
- ク 無体財産権  
該当なし
- ケ 有価証券

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
有価証券	290,000,000			290,000,000	第312回大阪府債	鳥取県被災者住宅再 建支援基金
	900,000,000			900,000,000	平成19年度徳島県債	
	307,000,000			307,000,000	第312回大阪府債	
	7,090,694			7,090,694	北海道平成21年度第2回公債(大和)	
	112,032,966			112,032,966	北海道平成21年度第2回公債(みずほ)	
	6,381,625			6,381,625	和歌山県平成20年度2009回公債	
	21,335,410			21,335,410	第334回大阪府債	
	4,978,263			4,978,263	兵庫県平成21年度第39回公債	
	86,024,233			86,024,233	第338回大阪府債(日興)	
	11,569,495			11,569,495	第338回大阪府債(みずほ)	
	80,848,215			80,848,215	大阪府公募公債第350回	
	49,721,652			49,721,652	23-2大阪市公募公債	
	44,514,854			44,514,854	栃木県平成24年度第1回公債	
	100,000,000			100,000,000	静岡県平成24年度第9回公債	
		24,323,645		24,323,645	兵庫県平成25年度第7回公債	
合 計	2,021,497,407	24,323,645	0	2,045,821,052		

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資証券	1,000,000			1,000,000	(財)不動産適正取引推進機構	
出捐金	2,500,000			2,500,000	(一財)鳥取県建築住宅検査センター	
出捐金	5,000,000			5,000,000	(財)高齢者住宅財団	
出捐金	1,122,439,000			1,122,439,000	被災者生活再建支援法人	
出捐金	4,000,000			4,000,000	(財)都道府県会館 鳥取県住宅供給公社	
合 計	1,134,939,000	0	0	1,134,939,000		

(2) 郵券印紙の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	7,460	80,150	81,540	6,070	
収入印紙	0			0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	7,460	80,150	81,540	6,070	

## (3) 基金

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
被災者住宅再建支援基金	2,035,068,219	31,246,427	0	2,066,314,646	
合 計	2,035,068,219	31,246,427	0	2,066,314,646	

## (4) 債 権

(平成26年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
	円		円		円		円		
普通財産貸付料	3,554,000	1	0	0	888,500	0	2,665,500	1	住宅供給公社 大谷団地敷地
行政財産使用料	5,712,090	201	1,225,072	49	2,192,769	73	4,744,393	177	離職者県営住宅 県営住宅敷地内電柱
鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費貸付金元利収入	2,127,000,000	1			110,000,000		2,017,000,000	1	
合 計	2,136,266,090	203	1,225,072	49	113,081,269	73	2,024,409,893	179	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用料)(円)		貸付(使用許可)先		備考	
							単価	本年度の貸付(使用料)	住氏名	所名		
行政財産	駐車場	米子市 永江	土地 12㎡	H26.1.10	H26.1.10	H26.1.10~H27.1.9	1,100	4,080	個人			
	駐車場	鳥取市 面影	土地 12㎡	H25.2.4	H23.4.21	H23.3.26~H27.3.25	0	0	個人			
	駐車場	米子市 彦名町	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.8.1~H27.7.31	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6~H27.8.5	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6~H27.8.5	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.19~H27.8.18	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.9.7~H27.9.6	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H24.10.30	H23.12.17	H23.12.28~H27.12.27	0	0	個人			
	駐車場	南部町 天万	土地 24㎡	H24.11.15	H24.3.8	H24.3.5~H27.3.4	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 美祇野	土地 24㎡	H24.9.13	H24.9.13	H24.9.4~H27.8.7	0	0	個人			
	駐車場	米子市 上福原	土地 12㎡	H24.11.30	H24.11.30	H24.11.26~H27.11.25	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 24㎡	H25.2.4	H25.2.4	H25.2.25~H27.2.24	0	0	個人			
	消火用ホース格納箱の設置	鳥取市 馬場町	土地 0.162㎡	H21.3.24	H21.3.24	H21.3.24~H25.3.31	0	0	鳥取市馬場町38番地 馬場町町内会			
	計							4,080				
	普通財産	配電線施設	倉吉市 下米積	土地 本柱 1本	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1~H30.3.31	1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力株式会社倉吉営業所		
		団地敷地	米子市 大谷	土地 4627.83㎡	H20.4.1	S52.12.24	H19.4.1~H29.3.31	888,500	888,500	鳥取市田園町四丁目207番地 鳥取県住宅供給公社		
計							890,000					
合計							894,080					



イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	住宅	倉吉市	62.1㎡	H24.8.29	H24.8.29	H24.8.29～ H25.5.31	月額 8,900	8,900	個人		
	住宅	西福守町									
	住宅	米子市	57㎡	H25.1.16	H25.1.16	H25.1.4～ H26.1.3	月額 7,200	58,296	個人		
	住宅	鳥取市	54㎡	H25.3.26	H25.3.26	H25.3.29～ H26.3.28	月額 7,100	77,412	個人		
	住宅	美祇野	54㎡	H25.8.20	H25.8.20	H25.8.20～ H26.8.19	月額 7,100	59,548	個人		
	住宅	鳥取市	57㎡	H26.1.10	H26.1.10	H26.1.10～ H27.1.9	月額 7,500	27,823	個人		
	住宅	米子市	72.5㎡	H25.2.4	H23.4.21	H23.3.26～ H27.3.25	0	0	個人		
	住宅	鳥取市	60.9㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.8.1～ H27.7.31	0	0	個人		
	住宅	彦名町	51.4㎡	H24.8.15	H23.4.21	H23.4.18～ H27.4.17	0	0	個人		
	住宅	米子市	67.8㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6～ H27.8.5	0	0	個人		
	住宅	鳥取市	67.8㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.6～ H27.8.5	0	0	個人		
	住宅	古海	67.8㎡	H24.8.15	H23.8.4	H23.8.19～ H27.8.18	0	0	個人		
	住宅	鳥取市	65.9㎡	H24.8.15	H23.8.24	H23.8.5～ H26.8.4	0	0	個人		
	住宅	古海	62.4㎡	H24.8.15	H23.8.24	H23.9.1～ H27.8.31	0	0	個人		
	住宅	鳥取市	72.5㎡	H24.8.15	H23.8.30	H23.9.7～ H27.9.6	0	0	個人		
	住宅	古海	45.8㎡	H24.11.5	H23.11.21	H23.11.14～ H26.11.13	0	0	個人		
	住宅	米子市	62.4㎡	H24.10.30	H23.12.17	H23.12.28～ H27.12.27	0	0	個人		
	住宅	鳥取市	64.3㎡	H24.11.15	H24.3.8	H24.3.5～ H27.3.4	0	0	個人		
住宅	南部町	79.9㎡	H24.9.13	H24.9.13	H24.9.4～ H27.8.7	0	0	個人			
住宅	天万										
住宅	鳥取市										
住宅	美祇野										

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	住宅	米子市	68.6㎡	H24.11.30	H24.11.30	H24.11.26~ H27.11.25	0	0	個人	
		上福原								
	住宅	鳥取市	59.8㎡	H25.2.4	H25.2.4	H25.2.25~ H28.2.24	0	0	個人	
		古海								
住宅	鳥取市	54.9㎡	H25.4.23	H25.4.23	H25.4.24~ H29.4.23	0	0	個人		
	古海									
住宅	鳥取市	59.8㎡		H25.11.12	H25.11.12	H25.11.13~ H29.11.12	0	0	個人	
	古海									
計								231,979		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)  
該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先住所氏名	備考
						借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料		
土地	宅地	県営住宅敷地	鳥取市相生町 1-313	600.49㎡	有	H23.4.1 ~ H26.3.31	月額・年額 347,018	347,018	鳥取市尚徳町116 鳥取市	川下町団地
土地	宅地	県営住宅敷地	倉吉市明治町 2-2-1	185.55㎡	有	H25.4.1 ~ H28.3.31	月額・年額 27,980	27,980	倉吉市葵町722 倉吉市	明治町団地
建物	住宅	借上げ県営住宅	米子市道笑町 2丁目126番地	1,447.6㎡	有	H17.4.1 ~ H37.3.31	月額・年額 447,800	5,373,600	米子市道笑町二丁目126-4 有限会社稲田地所	道笑町ふれあい団地(7戸分)
建物	住宅	被災者支援	鳥取市丸山町 211番6	43.75㎡	有	H23.12.1 ~ H27.11.30	月額・年額 44,000	528,000	鳥取市富安一丁目123 積和不動産中国株式会社鳥取支店	ハイツ丸山
建物	住宅	被災者支援	境港市清水町 630番1	37.00㎡	有	H23.11.1 ~ H27.10.31	月額・年額 30,000	360,000	個人	アパート角
合計								6,636,598		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

25 備品の処分状況調べ  
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

27 貸付金等状況調べ  
(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度未現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
個人住宅建設資金貸付金	山陰合同銀行他	0	6,967,778	6,967,778	0	0	0	
鳥取県西部地震被災者 向け災害復興住宅建設 資金貸付金	山陰合同銀行他	0	7,868,588	7,868,588	0	0	0	
住宅供給公社貸付金	鳥取県住宅供給公社	2,127,000,000	0	110,000,000	0	0	2,017,000,000	
合計		2,127,000,000	14,836,366	124,836,366	0	0	2,017,000,000	

(2)償還状況  
(個人住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	0	6,967,778	過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	6,967,778	6,967,778	0	0			0
			小計	6,967,778	6,967,778	0	0			0
利子			過年度分	0	0	0	0			
			現年度分	0	0	0	0			0
			小計	0	0	0	0			0
合計			6,967,778	6,967,778	0	0	0			

(復興住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	7,868,588	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	7,868,588	7,868,588	0	0	0		
			小計	7,868,588	7,868,588	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			7,868,588	7,868,588	0	0	0	0		

(住宅供給公社貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	2,127,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	2,017,000,000	
			現年度分	110,000,000	110,000,000	0	0	0		
			小計	110,000,000	110,000,000	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			110,000,000	110,000,000	0	0	0	0		

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等  
なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等  
なし

